

令和 6 年度

朝 倉 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一 般 会 計
特 別 会 計

朝 倉 市 監 査 委 員

7 朝 監 第 1 0 3 号
令和 7 年 8 月 2 1 日

朝倉市長 林 裕二 様

朝倉市監査委員 田原 誓成
朝倉市監査委員 半田 雄三

令和 6 年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 6 年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第1．審査の対象	1
第2．審査の期間	1
第3．審査の方法	1
第4．審査の結果	1
1．決算の総括	
(1) 決算の概要	2
ア 総計決算	2
イ 純計決算	2
(2) 決算規模の推移	2
(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較	3
2．一般会計	
(1) 決算の状況	4
(2) 財政構造	5
(3) 歳入の状況	6
ア 歳入の決算状況の概要	6
イ 款別歳入決算状況	7
第1款 市税	7
第2款 地方譲与税	7
第3款 利子割交付金	7
第4款 配当割交付金	8
第5款 株式等譲渡所得割交付金	8
第6款 法人事業税交付金	8
第7款 地方消費税交付金	8
第8款 ゴルフ場利用税交付金	8
第9款 環境性能割交付金	9
第10款 地方特例交付金	9
第11款 地方交付税	9
第12款 交通安全対策特別交付金	10
第13款 分担金及び負担金	10
第14款 使用料及び手数料	10
第15款 国庫支出金	11
第16款 県支出金	11
第17款 財産収入	11
第18款 寄附金	11
第19款 繰入金	12
第20款 繰越金	12

第 2 1 款 諸収入	12
第 2 2 款 市債	12
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額	13
(ア) 市税	13
(イ) 市税外収入	13
(4) 歳出の状況	15
ア 歳出の決算状況の概要	15
イ 款別歳出決算状況	16
第 1 款 議会費	16
第 2 款 総務費	17
第 3 款 民生費	17
第 4 款 衛生費	18
第 5 款 労働費	18
第 6 款 農林水産業費	19
第 7 款 商工費	19
第 8 款 土木費	19
第 9 款 消防費	20
第 1 0 款 教育費	20
第 1 1 款 災害復旧費	21
第 1 2 款 公債費	21
第 1 4 款 予備費	22
3. 特別会計	
(1) 住宅新築資金等貸付特別会計	23
(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	24
(3) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	25
(4) 後期高齢者医療特別会計	26
(5) 介護保険特別会計	27
4. 資金収支の状況	29
5. 市債の状況	29
6. 財産に関する調書	30
7. むすび	30

令和6年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象	32
第2. 審査の期間	32
第3. 審査の方法	32
第4. 審査の結果	32
(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金	32
(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金	32
 (附) 決算審査資料	33
資料 1 歳入歳出決算総括表	34
資料 2 一般会計款別歳入一覧表	35
資料 3 一般会計収支決算年度比較表	36
資料 4 一般会計財源別決算額調	37
資料 5 市税収入状況表	38
資料 6 一般会計款別歳出一覧表	39
資料 7 一般会計節別集計表	40
資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計 款別歳入歳出予算決算対照表	41
資料 9 国民健康保険特別会計(事業勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	42
資料 10 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定) 款別歳入歳出予算決算対照表	43
資料 11 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	44
資料 12 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表	45
資料 13 特別会計節別集計表	46

注1 文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。

注2 各表中の比率は原則として表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。

注3 各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。

令和 6 年度 朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 6 年度 一般会計歳入歳出決算

令和 6 年度 住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

令和 6 年度 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算

令和 6 年度 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 6 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算

第 2. 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 日から令和 7 年 8 月 2 1 日まで

第 3. 審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

第 4. 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、令和 6 年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

1. 決算の総括

(1) 決算の概要（審査資料1参照）

ア 総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	42,641,844,673	41,060,447,511	1,581,397,162
特別会計	14,144,787,332	13,995,770,441	149,016,891
合 計	56,786,632,005	55,056,217,952	1,730,414,053

イ 純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

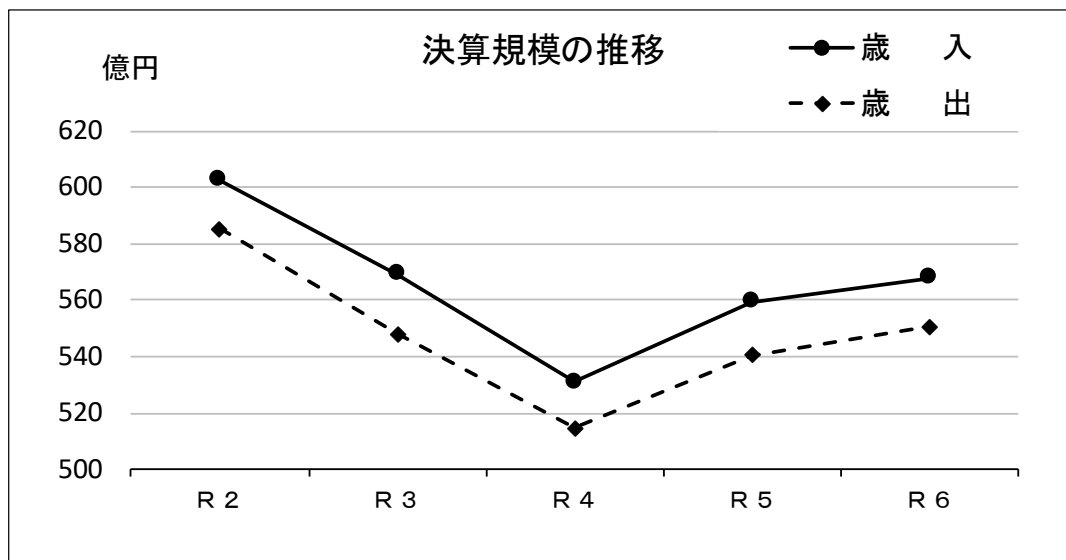
区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一般会計	42,628,193,092	39,316,601,674	3,311,591,418
特別会計	12,400,941,495	13,982,118,860	△ 1,581,177,365
合 計	55,029,134,587	53,298,720,534	1,730,414,053

(2) 決算規模の推移

過去5年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
令和2年度	60,265,369	58,535,883	1,729,486
令和3年度	56,940,351	54,801,792	2,138,559
令和4年度	53,103,490	51,444,527	1,658,962
令和5年度	55,929,232	54,060,413	1,868,818
令和6年度	56,786,632	55,056,218	1,730,414



(3) 各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

・総計

(単位：円)

区分		総 計 差 引 額		比 較
		令和 5 年度	令和 6 年度	
一般会計		1, 578, 212, 397	1, 581, 397, 162	3, 184, 765
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	0	0	0
	国民健康保険 (事業勘定)	61, 210, 824	43, 514, 153	△ 17, 696, 671
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	7, 009, 506	2, 743, 255	△ 4, 266, 251
	後期高齢者医療	32, 159, 680	39, 880, 560	7, 720, 880
	介護保険	190, 226, 006	62, 878, 923	△ 127, 347, 083
	計	290, 606, 016	149, 016, 891	△ 141, 589, 125
	合計	1, 868, 818, 413	1, 730, 414, 053	△ 138, 404, 360

・純計

(単位：円)

区分		純 計 差 引 額		比 較
		令和 5 年度	令和 6 年度	
一般会計		3, 380, 088, 129	3, 311, 591, 418	△ 68, 496, 711
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付	162, 000	8, 742, 588	8, 580, 588
	国民健康保険 (事業勘定)	△ 523, 551, 727	△ 472, 218, 682	51, 333, 045
	国民健康保険 (直営診療施設勘定)	401, 406	2, 180, 843	1, 779, 437
	後期高齢者医療	△ 244, 794, 717	△ 242, 677, 009	2, 117, 708
	介護保険	△ 743, 486, 678	△ 877, 205, 105	△ 133, 718, 427
	計	△ 1, 511, 269, 716	△ 1, 581, 177, 365	△ 69, 907, 649
	合計	1, 868, 818, 413	1, 730, 414, 053	△ 138, 404, 360

2. 一般会計

(1) 決算の状況

令和6年度の決算は、次のとおりである。

歳入	入	42,641,844,673 円
歳出	出	41,060,447,511 円
歳入歳出差引額		1,581,397,162 円

過去5年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 554,531 千円及び事業繰越額 2,514 千円を控除した実質収支額は、1,024,352 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 1,271,160 千円を差し引き 246,808 千円の赤字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)と赤字要素(財政調整基金取崩額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 527,974 千円の黒字である。

決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	46,248,549	42,414,157	38,652,874	41,715,199	42,641,845
歳出	44,739,630	40,701,928	37,312,341	40,136,986	41,060,448
歳入歳出 差引額	1,508,919	1,712,229	1,340,533	1,578,213	1,581,397
翌年度へ繰り越す べき財源	545,436	750,791	301,290	304,612	554,531
事業繰越額	496	2,811	2,896	2,441	2,514
実質収支額	962,987	958,627	1,036,347	1,271,160	1,024,352
単年度収支額	△ 22,183	△ 4,360	77,720	234,813	△ 246,808
積立金	271,916	23,258	23,205	24,937	14,461
繰上償還金	980,987	1,480,817	1,421,147	1,074,574	1,075,839
積立金取崩額	0	0	0	0	315,518
実質単年度 収支額	1,230,720	1,499,715	1,522,072	1,334,324	527,974

(2) 財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。
なお、類似団体平均は、総務省調査資料による。

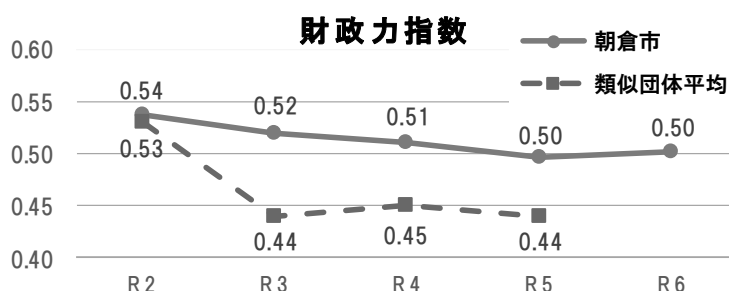
財政構造

区 分		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
財政力指数	朝倉市	0.54	0.52	0.51	0.50	0.50
	類似団体平均	0.53	0.44	0.45	0.44	※
経常収支比率	朝倉市	92.5	86.3	92.2	92.5	93.5
	類似団体平均	92.1	88.6	91.8	92.8	※
実質公債費比率	朝倉市 (単年度)	9.4 (9.3)	9.2 (7.9)	8.6 (8.9)	8.1 (7.5)	7.5 (6.3)
	類似団体平均	7.5	8.0	8.0	8.3	※

令和6年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

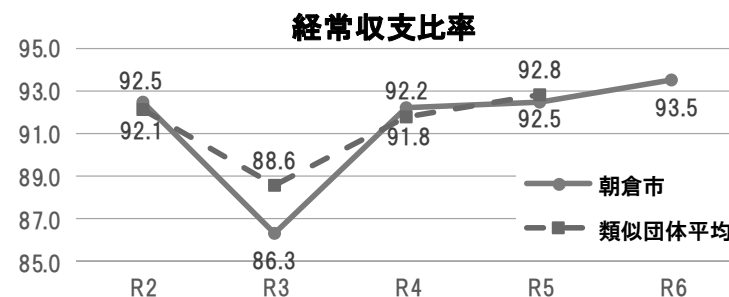
財政力指数は、財政上の能力を示すもので「1.0」に近いほど財政力が強い。(当該年度を含む過去3年間の平均値)

本年度の財政力指数は 0.50 で前年度と同ポイントであった。類似団体平均を上回る水準ではあるものの、令和2年度以降減少(＝悪化)している。



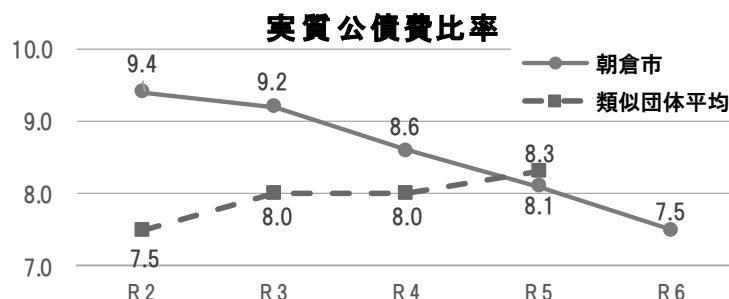
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標であり、財政分析において重視される。この比率が低いほど財政に弾力性があることを示している。

本年度の経常収支比率は 93.5 %と、前年度と比較し 1.0 ポイント増加(＝悪化)している。



実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すものであり、18%以上の団体は起債の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなる。本年度の実質公債費比率(当該年度を含む過去3年間の平均値)は 7.5 %と、前年度と比較し 0.6 ポイント減少(＝改善)しており、単年度で比較すると 1.2 ポイント減少(＝改善(R4 8.9 %、R5 7.5 %、R6 6.3 %))している。

この主な要因は、前年度の臨時財政対策債や災害復旧事業債の繰上償還により元利償還金等が減少したこと及び標準税収入額等の増加により標準財政規模が増加したことによる。引き続き交付税措置率の高い市債の選択や積極的な繰上償還の活用を行うことで、実質公債費比率を改善されることを期待する。



(3) 歳入の状況（審査資料2～4参照）

ア 歳入の決算状況の概要

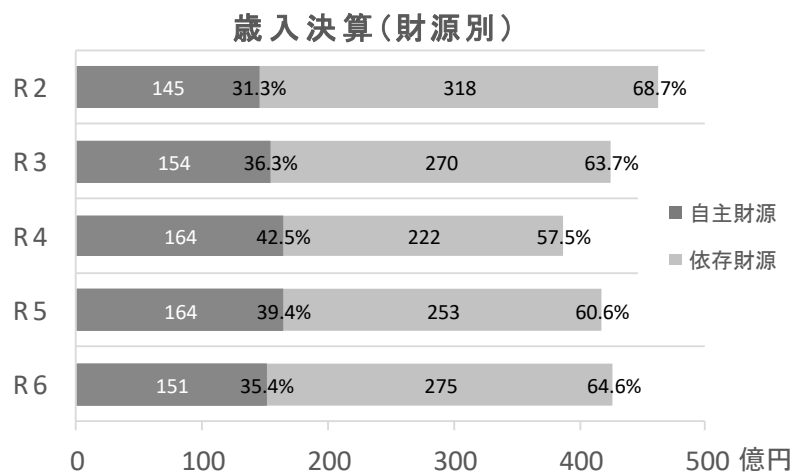
令和6年度の歳入状況は、審査資料2「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予算現額	51,523,548,000 円	(令和5年度)	48,889,194,000 円
調定額	43,635,732,170 円	(令和5年度)	42,736,797,607 円
収入済額	42,641,844,673 円	(令和5年度)	41,715,198,671 円
不納欠損額	5,585,185 円	(令和5年度)	7,565,396 円
収入未済額	988,302,312 円	(令和5年度)	1,014,033,540 円

収入済額の予算現額に対する割合は 82.8 %、前年度の 85.3 %より 2.5 ポイント減少し、調定額に対しては 97.7 %、前年度の 97.6 %より 0.1 ポイント増加した。

決算額（＝収入済額）は、前年度と比較し 926,646 千円増加している。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



歳入決算(財源別)

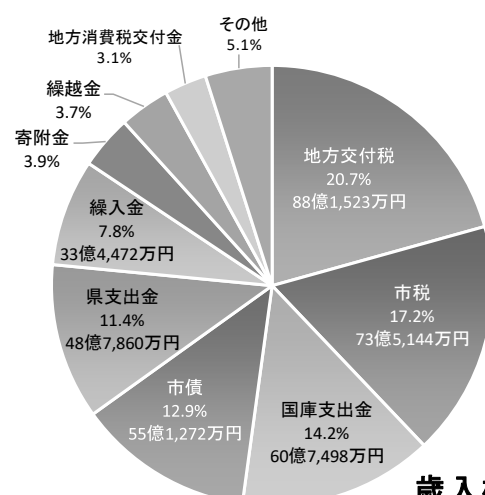
(単位：千円・%)

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	決 算 額	構成比	増減比 (R2年度=100)	決 算 額	構成比	増減比 (R2年度=100)
令和2年度	14,483,942	31.3	100.0	31,764,607	68.7	100.0
令和3年度	15,402,886	36.3	106.3	27,011,271	63.7	85.0
令和4年度	16,417,121	42.5	113.3	22,235,753	57.5	70.0
令和5年度	16,443,905	39.4	113.5	25,271,294	60.6	79.6
令和6年度	15,103,343	35.4	104.3	27,538,502	64.6	86.7

収支決算については審査資料3、財源別決算については審査資料4に示すとおりである。

自主財源については、繰越金、農業費分担金等の分担金及び負担金等が増加しているものの、ふるさと応援寄附金等の寄附金、地域振興基金繰入金や減債基金繰入金等の繰入金、市税等多くが減少している。

一方、依存財源については、地方交付税のうち特別交付税が減少したものの、災害復旧費補助金等の県支出金、物価高



歳入構成表

騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金等が増加している。依存財源割合については、前年度から増加傾向にあり、当年度は 4.0 ポイント増加し高い状況となっている。自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、今後も更なる確保努力を期待する。

イ 款別歳入決算状況

第1款 市 税 (審査資料2～5参照)

予 算 現 額	7,249,510,000 円
調 定 額	8,200,510,824 円
収 入 済 額	7,351,438,135 円
不 納 欠 損 額	4,372,059 円
収 入 未 済 額	844,700,630 円 (※収入済額には還付未済額を含む。)

市税収入済額の予算現額に対する割合は 101.4 %、調定額に対する割合は 89.6 %で、市税収入済額は前年度と比較し 116,143 千円減少している。この主な要因は、市民税が 176,128 千円、たばこ税 17,735 千円減少したことによる。

過去3年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	2,721,460	2,642,633	97.1	2,814,866	2,740,057	97.3	2,638,117	2,563,929	97.2
固 定 資 産 税	4,666,184	3,873,634	83.0	4,784,317	3,984,304	83.3	4,815,386	4,052,529	84.2
軽 自 動 車 税	242,368	229,264	94.6	246,508	233,703	94.8	254,931	242,904	95.3
た ば こ 税	481,380	481,380	100.0	484,667	484,667	100.0	466,932	466,932	100.0
入 湯 税	22,797	22,797	100.0	24,850	24,850	100.0	25,144	25,144	100.0
合 計	8,134,189	7,249,708	89.1	8,355,208	7,467,581	89.4	8,200,511	7,351,438	89.6

第2款 地方譲与税

予 算 現 額	352,615,000 円
調 定 額	345,401,000 円
収 入 済 額	345,401,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.0 %、前年度と比較し 17,686 千円増加している。

第3款 利子割交付金

予 算 現 額	1,200,000 円
調 定 額	1,994,000 円
収 入 済 額	1,994,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 166.2 %、前年度と比較し 639 千円増加している。この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第4款 配当割交付金

予 算 現 額	21,600,000 円
調 定 額	41,101,000 円
収 入 済 額	41,101,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 190.3 %、前年度と比較し 13,162 千円増加している。
この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	29,500,000 円
調 定 額	57,695,000 円
収 入 済 額	57,695,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 195.6 %、前年度と比較し 23,106 千円増加している。
この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金

予 算 現 額	148,500,000 円
調 定 額	158,633,000 円
収 入 済 額	158,633,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 106.8 %、前年度と比較し 20,493 千円増加している。
この収入は、本来県が収納した法人事業税の 7.7 %相当額を当該市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

予 算 現 額	1,213,100,000 円
調 定 額	1,321,803,000 円
収 入 済 額	1,321,803,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 109.0 %、前年度と比較し 68,116 千円増加している。
この収入は、地方消費税（都道府県税）のうち2分の1相当額を、人口及び事業所の従業者数で按分して交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	12,900,000 円
調 定 額	18,032,910 円
収 入 済 額	18,032,910 円

収入済額の予算現額に対する割合は 139.8 %、前年度と比較し 4,890 千円増加している。

この収入は、ゴルフ場の所在する市町村に対し、県が収納した当該市町村に所在するゴルフ場のゴルフ場利用税 10 分の 7 相当額が交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金

予 算 現 額	50,000,000 円
調 定 額	56,193,000 円
収 入 済 額	56,193,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 112.4 %、前年度と比較し 1,668 千円増加している。

この収入は、地方道路の整備財源として、県が収納した自動車税（環境性能割）の 40.85 % 相当額を市道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

第10款 地方特例交付金

予 算 現 額	239,177,000 円
調 定 額	249,304,000 円
収 入 済 額	249,304,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 104.2 %、前年度と比較し 203,990 千円増加している。

この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補填するために交付された住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金、及び定額減税の実施に伴う減収を補填するために交付された定額減税減収補填特例交付金等である。

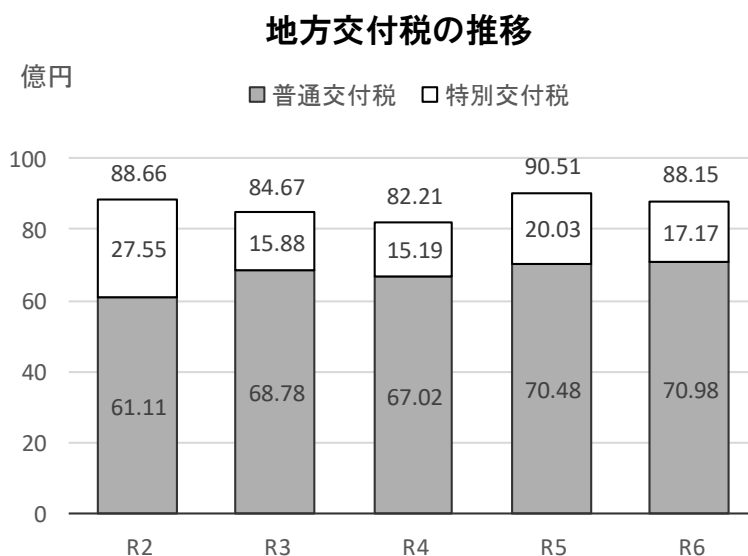
第11款 地方交付税

予 算 現 額	8,097,861,000 円
調 定 額	8,815,226,000 円
収 入 済 額	8,815,226,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 108.9 %、前年度と比較し 235,487 千円減少している。その内、特別交付税が 285,597 千円と大きく減少している。

この主な要因は、前年度に令和5年7月の大雨による災害に伴う特別交付金が大きく増加していたことによる。

地方交付税の歳入総額に占める割合は、20.7 %（前年度比 1.0 ポイント減）と最も大きく、市税 17.2 %、国庫支出金 14.2 %、市債 12.9 %と共に重要な財源の一つである。なお、地方交付税の推移（上図）及び地方交付税の内訳（下表）は表記のとおりである。



地方交付税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	増減比 (R2年度=100)
令和 2 年度	6,110,975	2,754,884	8,865,859	100.0
令和 3 年度	6,878,462	1,588,467	8,466,929	95.5
令和 4 年度	6,701,690	1,519,096	8,220,786	92.7
令和 5 年度	7,047,751	2,002,962	9,050,713	102.1
令和 6 年度	7,097,861	1,717,365	8,815,226	99.4

第 1 2 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	10,000,000 円
調 定 額	6,816,000 円
収 入 済 額	6,816,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 68.2 %、前年度と比較し 727 千円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

第 1 3 款 分担金及び負担金

予 算 現 額	195,443,000 円
調 定 額	193,617,219 円
収 入 済 額	192,352,119 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	1,265,100 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.4 %、調定額に対する割合は 99.3 %、前年度と比較し 38,261 千円増加している。この主な要因は、児童福祉費負担金が 4,842 千円減少、県営鳩胸団地及び市営鳩胸団地建替事業に伴う土木費負担金が 2,194 千円皆減したものの、県営水環境整備事業に伴う農業費分担金が 31,850 千円、総務費負担金が 9,775 千円増加したことによる。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金 1,265 千円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

予 算 現 額	416,258,000 円
調 定 額	442,629,222 円
収 入 済 額	385,848,564 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	56,780,658 円

収入済額の予算現額に対する割合は 92.7 %、調定額に対する割合は 87.2 %、前年度と比較し 13,006 千円減少している。この主な要因は、学童保育所使用料をはじめとする民生使用料が 5,514 千円、屋外広告物手数料をはじめとする土木手数料が 1,632 千円増加したものの、入居率の低下にともない市営住宅使用料が 6,704 千円、証明書のコンビニ交付利用促進キャ

ンペーンによりコンビニ交付率は増加したものの手数料が減少したことによる戸籍住民基本台帳等手数料が 5,961 千円減少、事業系ごみの収集量の減少に伴い清掃手数料が 3,906 千円減少したことによる。

また、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 52,971 千円である。

第 15 款 国庫支出金

予 算 現 額	7,035,492,000 円
調 定 額	6,074,982,591 円
収 入 済 額	6,074,982,591 円

収入済額の予算現額に対する割合は 86.3 %、前年度と比較し 826,306 千円増加している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 441,630 千円皆減したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 585,655 千円、小学校の増改築に伴う小学校費補助金が 286,595 千円、災害復旧費負担金 246,875 千円増加したことによる。

第 16 款 県支出金

予 算 現 額	8,388,997,000 円
調 定 額	4,878,598,274 円
収 入 済 額	4,878,598,274 円

収入済額の予算現額に対する割合は 58.2 %、前年度と比較し 1,208,172 千円増加している。この主な要因は、農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金等の農業費補助金が 104,618 千円減少したものの、林業用施設災害復旧費補助金が 634,015 千円、農業用施設災害復旧費補助金が 493,198 千円、土木費補助金が 97,230 千円、総務費委託金 48,464 千円増加したことによる。

第 17 款 財産収入

予 算 現 額	60,986,000 円
調 定 額	75,071,936 円
収 入 済 額	75,071,936 円

収入済額の予算現額に対する割合は 123.1 %、前年度と比較し 5,764 千円減少している。この主な要因は、利子及び配当金が 1,691 千円増加したものの、不動産売払収入 7,702 千円減少したことによる。

第 18 款 寄附金

予 算 現 額	2,006,390,000 円
調 定 額	1,676,284,278 円
収 入 済 額	1,676,284,278 円

収入済額の予算現額に対する割合は 83.5 %、前年度と比較し 753,813 千円減少している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金が 743,901 千円減少したことによる。

第19款 繰入金

予 算 現 額	4,461,757,000 円
調 定 額	3,344,719,362 円
収 入 済 額	3,344,719,362 円

収入済額の予算現額に対する割合は 75.0 %、前年度と比較し 743,381 千円減少している。
この主な要因は、基金繰入金が 755,452 千円減少したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 3,330,216 千円、秋月財産区繰入金 852 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 4,909 千円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 8,743 千円である。

第20款 繰越金

予 算 現 額	1,578,212,000 円
調 定 額	1,578,212,397 円
収 入 済 額	1,578,212,397 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度と比較し 237,679 千円増加している。

収入済額の内訳は、純繰越金 1,273,600 千円、繰越事業費等充当財源繰越金 304,612 千円である。

第21款 諸収入

予 算 現 額	548,328,000 円
調 定 額	586,185,157 円
収 入 済 額	499,416,107 円
不 納 欠 損 額	1,213,126 円
収 入 未 済 額	85,555,924 円

収入済額の予算現額に対する割合は 91.1 %、調定額に対する割合は 85.2 %、前年度と比較し 15,605 千円増加している。この主な要因は、延滞金が 9,131 千円、公民館建設事業等に伴うコミュニティ補助や生活保護費返還金及び徴収金等の雑入が 5,390 千円増加したことによる。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,002 千円、雑入 338,831 千円である。

また、本年度の不納欠損額は 1,213 千円で、前年度と比較し 1,834 千円減少しており、この内訳は、生活保護費返還金及び徴収金（過年度） 973 千円、児童手当等給付費返還金 240 千円である。

第22款 市債

予 算 現 額	9,405,722,000 円
調 定 額	5,512,722,000 円
収 入 済 額	5,512,722,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 58.6 %、前年度と比較し 115,194 千円増加している。この主な要因は、総務債が 1,038,666 千円減少したものの、土木債が 535,427 千円、教育債

が 672,573 千円増加したことによる。収入の主なものは総務債 1,759,964 千円、教育債 1,246,111 千円である。

ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

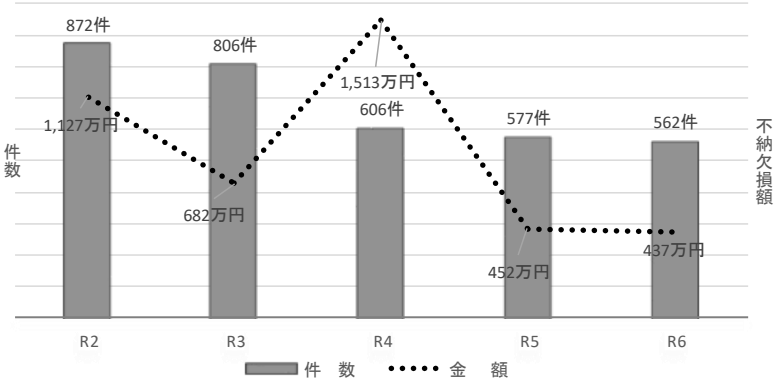
(ア) 市税

本年度の市税の不納欠損額は 4,372 千円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは無財産、生活困窮により担税力をなくしたものの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度と比較し 146 千円減少している。特に固定資産税や

軽自動車税の不納欠損額が減少している。件数は 562 件であり、前年度と比較し 15 件減少している。過去5年間を見ると、件数は減少し続けている。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、金額の多寡にかかわらない徴収事務の遂行が必要である。関係職員のなお一層の努力を期待するものである。

不納欠損件数及び不納欠損額の推移



不納欠損額内訳 (単位：件・円)

区 分	時効完成による欠損		執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		執行停止期間中の時効完成による欠損		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税（個 人）	23	240,051	74	757,005	51	352,368	13	197,900	161	1,547,324
市 民 税（法 人）	2	62,500	0	0	0	0	0	0	2	62,500
固 定 資 産 税	251	1,658,000	20	237,200	29	298,330	12	56,000	312	2,249,530
軽 自 動 車 税	29	127,626	13	116,200	34	173,709	11	95,170	87	512,705
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	305	2,088,177	107	1,110,405	114	824,407	36	349,070	562	4,372,059

(イ) 市税外収入

過去3年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、児童福祉費負担金、災害資金貸付金元利収入等において減少傾向にあるが、市営住宅使用料や雑入の生活保護費返還金及び徴収金等において増加傾向であり、市税外収入未済総額は前年度と比較すると 12,678 千円増加している。雑入においては本年度 6,698 千円増加し 85,272 千円となり、そのうち生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額は 68,150 千円と依然多額である。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況

(単位：千円)

区 分 (款)		令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	区 分 (節)	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額	調定額	収入未済額	不納欠損額
13	分担金及び負担金	157,639	1,636	0	155,854	1,762	0	193,617	1,265	0
	農業用施設災害復旧費 分 担 金	6,375	0	0	6,360	0	0	8,917	0	0
	児 童 福 祉 費 負 担 金	90,637	1,636	0	96,084	1,762	0	90,745	1,265	0
	そ の 他	60,627	0	0	53,410	0	0	93,955	0	0
14	使用料及び手数料	457,576	45,498	0	449,011	50,157	0	442,629	56,781	0
	民 生 使 用 料	30,728	357	0	32,639	280	0	38,176	302	0
	市 営 住 宅 使 用 料	180,283	42,466	0	176,975	46,686	0	176,557	52,971	0
	簡 易 水 道 使 用 料 (市 営 住 宅)	710	48	0	732	99	0	719	148	0
	市 営 住 宅 駐 車 場 等 使 用 料	7,484	802	0	7,399	1,192	0	7,265	1,532	0
	市 営 、 県 営 住 宅 浄 化 槽 使 用 料	2,481	1,734	0	2,516	1,730	0	2,462	1,680	0
	市 営 住 宅 倉 庫 使 用 料	176	91	0	192	122	0	211	148	0
	そ の 他	235,714	0	0	228,558	48	0	217,239	0	0
17	財産収入	806,037	0	0	80,839	3	0	75,072	0	0
	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,636	0	0	1,603	3	0	1,769	0	0
	そ の 他	804,401	0	0	79,236	0	0	73,303	0	0
21	諸収入	717,481	83,903	1,151	565,861	79,002	3,047	586,185	85,556	1,213
	災 害 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	5,274	572	0	4,062	428	0	3,918	284	0
	高 等 学 校 等 奨 学 金 償 還 金	710	0	0	440	0	0	495	0	0
	雑入									
	総 額	542,937	83,331	1,151	415,063	78,574	3,047	425,316	85,272	1,213
	う ち 収 入 未 済 分	99,737	83,331	1,151	100,849	78,574	2,991	104,979	85,272	1,213
	うち生活保護費返還 金 及 び 徴 収 金	74,726	65,318	1,143	72,723	61,076	2,871	85,312	68,150	973
	そ の 他	168,560	0	0	146,296	0	0	156,456	0	0
合 計		2,138,733	131,037	1,151	1,251,565	130,924	3,047	1,297,503	143,602	1,213

※ 収入未済額には還付未済額を含まない。

99（４）歳出の状況（審査資料３、６、７参照）

ア 歳出の決算状況の概要

令和６年度の歳出状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	51,523,548,000 円	（令和５年度	48,889,194,000 円）
支 出 済 額	41,060,447,511 円	（令和５年度	40,136,986,274 円）
翌 年 度 繰 越 額	7,187,748,000 円	（令和５年度	6,016,898,000 円）
不 用 額	3,275,352,489 円	（令和５年度	2,735,309,726 円）
執 行 率	79.7 %	（令和５年度	82.1 %）

支出済額を前年度と比較すると 923,461 千円増加している。
過去３年間の経費別推移は、次のとおりである。

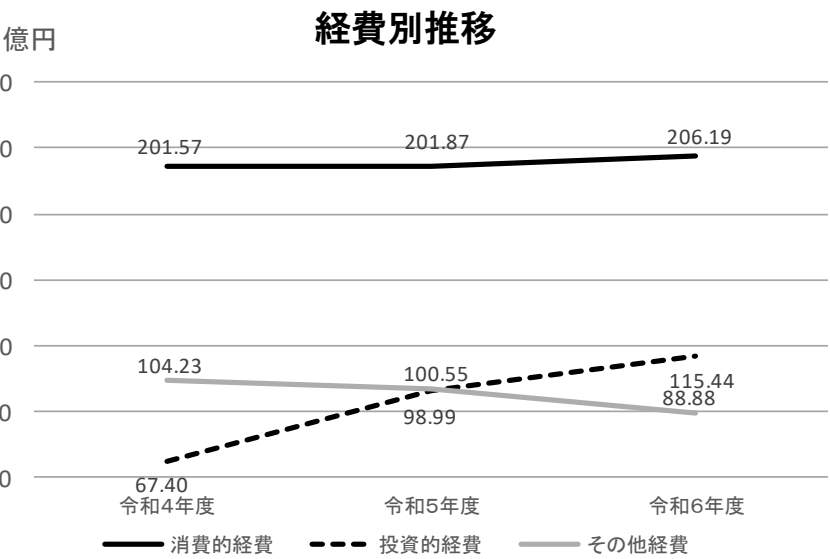
区 分		令和４年度		令和５年度		令和６年度		増減比（令和４年度＝100）		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和４年度	令和５年度	令和６年度
消費的経費	人 件 費	4,786,977	12.8	4,823,023	12.0	5,187,965	12.6	100.0	100.8	108.4
	物 件 費	5,241,275	14.0	5,120,895	12.8	4,602,741	11.2	100.0	97.7	87.8
	維持補修費	57,118	0.2	51,059	0.1	99,914	0.2	100.0	89.4	174.9
	扶 助 費	5,865,643	15.7	5,947,905	14.8	6,576,126	16.0	100.0	101.4	112.1
	補助費等	4,205,590	11.3	4,244,490	10.6	4,152,411	10.1	100.0	100.9	98.7
	小 計	20,156,603	54.0	20,187,372	50.3	20,619,157	50.2	100.0	100.2	102.3
投資的経費	普 通 建 設 費	3,338,761	8.9	6,330,756	15.8	6,932,899	16.9	100.0	189.6	207.6
	災 害 復 旧 費	3,400,919	9.1	3,568,727	8.9	4,611,105	11.2	100.0	104.9	135.6
	小 計	6,739,680	18.1	9,899,483	24.7	11,544,004	28.1	100.0	146.9	171.3
その他経費	繰 出 金	2,662,797	7.1	2,713,902	6.8	2,678,967	6.5	100.0	101.9	100.6
	積 立 金	3,152,398	8.4	3,077,284	7.7	1,978,060	4.8	100.0	97.6	62.7
	投資及び出資金貸付金	143,820	0.4	128,124	0.3	173,688	0.4	100.0	89.1	120.8
	公 債 費	4,464,169	12.0	4,135,594	10.3	4,057,243	9.9	100.0	92.6	90.9
	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
	小 計	10,423,184	27.9	10,054,904	25.0	8,887,958	21.7	100.0	96.5	85.3
合 計		37,319,467	100.0	40,141,759	100.0	41,051,119	100.0	100.0	107.6	110.0

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

人件費、物件費等の消費的経費を前年度と比較すると 431,785 千円増加している。また、投資的経費は令和５年度以降災害復旧事業費、普通建設事業費ともに増加し、1,644,521 千円の増加となっている。

一方、その他経費は 1,166,946 千円減少している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金による地域振興基金費等の積立金が減少したことによる。

また、過去３年間の義務的経費とその他経費の推移は、次のとおりである。



(単位：百万円)										
区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減比(令和4年度=100)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和4年度	令和5年度	令和6年度
義務的経費	人 件 費	4,786,977	12.8	4,823,023	12.0	5,187,965	12.6	100.0	100.8	108.4
	扶 助 費	5,865,643	15.7	5,947,905	14.8	6,576,126	16.0	100.0	101.4	112.1
	公 債 費	4,464,169	12.0	4,135,594	10.3	4,057,243	9.9	100.0	92.6	90.9
	小 計	15,116,789	40.5	14,906,522	37.1	15,821,334	38.5	100.0	98.6	104.7
	その他経費	22,202,678	59.5	25,235,237	62.9	25,229,785	61.5	100.0	113.7	113.6
合 計		37,319,467	100.0	40,141,759	100.0	41,051,119	100.0	100.0	107.6	110.0

※この表は、「地方財政状況調査(普通会計)」により作成したものである。

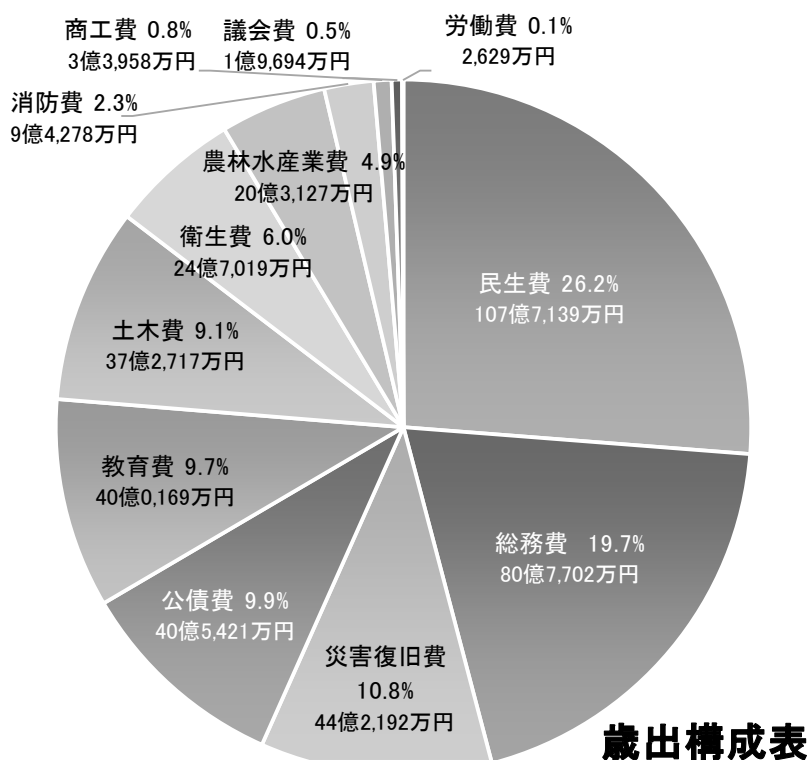
上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 914,812 千円増加しており、扶助費、人件費が増加している。またその他経費については 5,452 千円減少している。

イ 款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は審査資料6「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものを右のグラフに示した。

民生費が歳出の 26.2 %を占め、前年度の 25.3 %から 0.9 ポイント増加している。これは、物価高騰対策等生活支援事業費、障がい福祉サービス事業費、児童手当給付費の増加の影響が大きい。

過去3年間の款別歳出決算状況は、審査資料3「一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。令和4年度から教育費が約 1.9 倍、災害復旧費が約 1.4 倍、土木費が約 1.3 倍と増加している。



第1款 議会費

予 算 現 額	201,965,000 円
支 出 済 額	196,941,099 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	5,023,901 円

予算の執行率は 97.5 %、歳出総額に占める割合は 0.5 %で、前年度と比較し 20 千円減少し横ばいである。

第2款 総務費

予 算 現 額	9,884,687,000 円
支 出 済 額	8,077,023,649 円
翌 年 度 繰 越 額	662,123,000 円
不 用 額	1,145,540,351 円

予算の執行率は81.7%、歳出総額に占める割合は19.7%で、前年度と比較し2,871,463千円減少している。この主な要因は、安川コミュニティ建替工事関連事業によるコミュニティ推進費により78,812千円増加したものの、庁舎建設事業費1,171,518千円、ふるさと応援寄附金による地域振興基金費742,264千円、減債基金費378,966千円等が減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	1,894,012,700 円	企画調整費	1,313,309,013 円
うち地域振興基金費	1,676,762,586 円	庁舎建設事業費	1,166,366,499 円
うち減債基金費	100,347,269 円	総務事務職員人件費	912,708,122 円
うち公共施設等整備基金費	59,407,857 円	コミュニティ推進費	394,194,173 円
うち小石原川ダム水源地域整備基金費	22,192,642 円	地域イントラネット管理費	302,861,160 円

なお、本年度の継続費の通次繰越しは、庁舎建設事業490,691千円、繰越明許費は、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業7,479千円、すまいの再建促進宅地分譲事業8,000千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業155,953千円である。

第3款 民生費

予 算 現 額	11,325,290,000 円
支 出 済 額	10,771,385,637 円
翌 年 度 繰 越 額	117,031,000 円
不 用 額	436,873,363 円

予算の執行率は95.1%、歳出総額に占める割合は26.2%で、前年度と比較し610,761千円増加している。この主な要因は、子育て世帯生活支援特別給付事業費が89,918千円減少したものの、物価高騰対策等生活支援事業費が300,045千円、障がい福祉サービス事業費が149,234千円、児童手当給付費が122,247千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,660,242,841 円	児童手当給付費	876,802,232 円
私立保育園等措置費	1,250,614,940 円	物価高騰対策等生活支援事業費	848,212,410 円
扶助費	952,379,955 円	国民健康保険特別会計繰出金	516,295,247 円
介護保険特別会計繰出金	940,084,028 円	保育所職員人件費	379,626,511 円
後期高齢者医療事業費	938,134,000 円	後期高齢者医療特別会計繰出金	287,466,562 円

なお、本年度の繰越明許費は、物価高騰対応重点支援事業115,831千円、私立保育所等物価高騰対策支援事業1,200千円である。

過去5年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。令和2年度以降、保護世帯数は増加し生活扶助費も増加、医療扶助費は令和5年度から増加し、生活保護費全体も増加している。

生活保護費の推移

(単位：世帯・千円・%)

区 分	生活保護 世帯数	増減比 (R2年度=100)	生 活 保 護 費				増減比 (R2年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	そ の 他	合 計	
令和2年度	328	100.0	140,957	544,806	95,312	781,075	100.0
令和3年度	332	101.2	141,087	526,166	97,094	764,347	97.9
令和4年度	349	106.4	153,756	501,111	104,913	759,780	97.3
令和5年度	359	109.5	164,911	570,144	112,611	847,666	108.5
令和6年度	385	117.4	177,643	606,574	132,354	916,571	117.3

第4款 衛生費

予 算 現 額	3,742,107,000 円
支 出 済 額	2,470,193,474 円
翌年度繰越額	1,158,691,000 円
不 用 額	113,222,526 円

予算の執行率は 66.0 %、歳出総額に占める割合は 6.0 %で、前年度と比較し 42,395 千円減少している。この主な要因は、廃棄物収集業務費が 26,253 千円増加したものの、令和5年豪雨災害による災害等廃棄物処理費 54,408 千円が皆減、汚泥再生処理センター管理費 36,660 千円減少したことによる。

清掃総務費	681,606,448 円	汚泥再生処理センター管理費	158,575,953 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設 運営負担金	673,828,000 円	廃棄物収集業務費	152,160,690 円
予防接種費	302,833,037 円	特定地域生活排水処理事業費	114,000,000 円
保健衛生職員人件費	198,709,571 円	環境施設推進費	109,738,000 円
し尿処理施設管理費	178,582,323 円	水道事業会計繰出金	107,361,000 円

なお、本年度の継続費の通次繰越しは、環境センター（汚泥再生処理施設）リニューアル事業 1,158,691 千円である。

第5款 労働費

予 算 現 額	28,493,000 円
支 出 済 額	26,291,321 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,201,679 円

予算の執行率は 92.3 %、歳出総額に占める割合は 0.1 %で、前年度と比較し 744 千円減少している。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働金庫貸付金	20,000,000 円	労働行政事務職員人件費	6,192,660 円
---------	--------------	-------------	-------------

第6款 農林水産業費

予 算 現 額	2,443,072,000	円
支 出 済 額	2,031,267,994	円
翌 年 度 繰 越 額	155,783,000	円
不 用 額	256,021,006	円

予算の執行率は 83.1 %、歳出総額に占める割合は 4.9 %で、前年度と比較し 68,161 千円増加している。この主な要因は、農村環境整備事業費（国庫）が 60,038 千円、農業集落排水事業費が 39,677 千円が減少したものの、土地改良事業費が 145,538 千円増加、治山事業費が 26,016 千円皆増したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

土地改良事業費	379,938,602	円	多面的機能支払交付金事業費	120,944,872	円
農地等災害対策事務人件費	226,709,422	円	園芸振興対策費	73,477,290	円
農業行政事務職員人件費	212,044,727	円	森林環境整備事業基金費	61,713,812	円
農業集落排水事業費	208,599,000	円	農村環境整備事業費（県費）	57,635,200	円
被災者支援事業費	162,929,050	円	農業経営基盤強化促進対策事業費	53,812,781	円

なお、本年度の繰越明許費は、新規就農総合支援事業 1,311 千円、農業用ため池廃止事業 8,829 千円、防災重点ため池緊急整備事業 13,000 千円、農道改良事業 13,900 千円、土地改良事業 6,380 千円、治山事業 11,600 千円、林道維持管理事業 65,200 千円。

事故繰越しは、作業道開設改良事業補助金（木和田作業道） 35,563 千円である。

第7款 商工費

予 算 現 額	347,554,000	円
支 出 済 額	339,584,186	円
翌 年 度 繰 越 額	0	円
不 用 額	7,969,814	円

予算の執行率は 97.7 %、歳出総額に占める割合は 0.8 %で、前年度と比較し 363 千円減少している。この主な要因は、観光施設等設備事業基金費が 9,674 千円、商工行政事務職員人件費が 4,490 千円増加したものの、観光振興費が 13,706 千円、商工振興推進費が 857 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

商工振興推進費	127,603,012	円	観光振興費	118,731,446	円
---------	-------------	---	-------	-------------	---

第8款 土木費

予 算 現 額	4,854,864,000	円
支 出 済 額	3,727,165,565	円
翌 年 度 繰 越 額	798,434,000	円
不 用 額	329,264,435	円

予算の執行率は 76.8 %、歳出総額に占める割合は 9.1 %で、前年度と比較し 957,288 千円増加している。この主な要因は、防災拠点施設整備事業を始めとする都市計画総務費が 138,667 千円減少したものの、土木総務費が 197,797 千円、道路新設改良費が 186,475 千

円、砂防事業費が 141,168 千円、急傾斜地崩壊対策事業費が 117,684 千円、住宅建設費（補助）が 109,019 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域関連公共下水道事業費	581,000,000 円	市町村道整備事業費（補助）	242,321,680 円
住宅建設費（補助）	426,488,609 円	砂防事業費	156,904,244 円
道路新設改良費	369,823,512 円	急傾斜地崩壊対策事業費	155,655,900 円
特定環境保全公共下水道事業費	265,000,000 円	都市計画総務費	117,029,750 円
土木総務費	260,684,858 円	河川等災害関連事業費	106,631,000 円

なお、本年度の繰越明許費は、後退道路整備事業 4,500 千円、浸水対策事業 31,400 千円、道路新設改良事業 179,060 千円、社会資本整備総合交付金事業（道路）241,000 千円、流末水路整備事業 50,000 千円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 33,660 千円、甘木公園整備事業 10,070 千円。

事故繰越しは、道路新設改良事業 68,300 千円、流末水路整備事業 57,232 千円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 85,011 千円、防災拠点施設等整備事業 38,201 千円である。

第9款 消防費

予 算 現 額	978,475,000 円
支 出 済 額	942,777,935 円
翌 年 度 繰 越 額	22,000,000 円
不 用 額	13,697,065 円

予算の執行率は 96.4 %、歳出総額に占める割合は 2.3 %で、前年度と比較し 24,387 千円減少している。この主な要因は、常備消防費 37,579 千円増加したものの、格納庫建替工事等を含む非常備消防費 59,876 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	701,966,490 円	非常備消防費	214,867,835 円
-------	---------------	--------	---------------

なお、本年度の繰越明許費は、消防水利整備事業 22,000 千円である。

第10款 教育費

予 算 現 額	4,434,169,000 円
支 出 済 額	4,001,687,648 円
翌 年 度 繰 越 額	256,586,000 円
不 用 額	175,895,352 円

予算の執行率は 90.2 %、歳出総額に占める割合は 9.7 %で、前年度と比較し 1,270,042 千円増加している。この主な要因は、総合市民センター中ホール改修工事等により増加していた市民センター施設維持補修費が 129,053 千円減少したものの、立石小学校校舎増築建築主体工事をはじめとする小学校施設管理費が 920,771 千円、総合市民センター第3駐車場の用地購入費をはじめとする市民センター管理費が 208,915 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

小学校施設管理費	1,374,789,942 円	小学校給食運営管理費	127,720,602 円
市民センター管理費	375,981,941 円	パソコン教育費	119,834,861 円
幼稚園費	214,344,846 円	小学校施設維持補修費	101,482,809 円
事務局職員人件費	158,748,258 円	体育施設管理費	96,879,457 円
社会教育事務職員人件費	136,327,134 円	図書館管理費	89,792,473 円

なお、本年度の繰越明許費は、小学校大規模改修事業（補助） 220,000 千円、市民センター施設維持補修事業 5,346 千円、総合市民センター第3駐車場整備事業 31,240 千円である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	9,176,187,000 円
支 出 済 額	4,421,922,194 円
翌年度繰越額	4,017,100,000 円
不 用 額	737,164,806 円

予算の執行率は 48.2 %、歳出総額に占める割合は 10.8 %で、前年度と比較し 1,034,091 千円増加している。

この主な要因は、道路橋りょう災害復旧費（単独）が 354,529 千円減少したものの、農業用施設災害復旧費（現年補助・施設）が 571,931 千円、道路橋りょう災害復旧費（現年補助）が 266,558 千円が増加、林業用施設災害復旧費（現年補助）が 457,476 千円が皆増したことによる。

農業用施設災害復旧費（過年補助・施設）	872,872,698 円	河川災害復旧費（現年補助）	279,854,745 円
農業用施設災害復旧費（現年補助・施設）	611,286,211 円	農業用施設災害復旧費（過年補助・農地）	273,912,589 円
林業用施設災害復旧費（現年補助）	457,476,400 円	林業用施設災害復旧費（過年補助）	259,010,100 円
農業用施設災害復旧費（単独）	396,020,249 円	都市災害復旧費（宅地耐震化）	217,384,980 円
道路橋りょう災害復旧費（現年補助）	295,190,000 円	道路橋りょう災害復旧費（過年補助）	211,500,055 円

なお、本年度の繰越明許費は、道路橋りょう災害復旧事業 440,975 千円、河川災害復旧事業 132,049 千円、農地災害復旧事業 471,539 千円、農業用施設災害復旧事業 1,878,344 千円、林道災害復旧事業 167,208 千円。

事故繰越しは、道路橋りょう災害復旧事業 23,022 千円、河川災害復旧事業 104,859 千円、宅地耐震化推進事業 202,209 千円、農地災害復旧事業 232,362 千円、農業用施設災害復旧事業 364,533 千円である。

第12款 公債費

予 算 現 額	4,056,685,000 円
支 出 済 額	4,054,206,809 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	2,478,191 円

予算の執行率は 99.9 %、歳出総額に占める割合は 9.9 %で、前年度と比較し 77,510 千円減少している。この主な要因は、償還利子が 38,036 千円増加したものの、償還元金が 116,205 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

償還元金	3,930,224,259 円	一時借入金利子	1,006,640 円
償還利子	122,975,910 円		

第14款 予備費

予 算 現 額	50,000,000 円
支 出 済 額	0 円
不 用 額	50,000,000 円

3. 特別会計

地方自治法第209条第2項の規定により設置されている特別会計は5会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括

(単位：円)

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち 一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	9,543,000	9,205,675	0	9,205,675	0
国民健康保険 (事業勘定)	7,081,476,000	6,532,878,275	515,732,835	6,489,364,122	43,514,153
国民健康保険 (直営診療施設勘定)	457,799,000	364,235,407	562,412	361,492,152	2,743,255
後期高齢者医療	1,177,616,000	1,169,305,881	287,466,562	1,129,425,321	39,880,560
介護保険	6,242,495,000	6,069,162,094	940,084,028	6,006,283,171	62,878,923
合 計	14,968,929,000	14,144,787,332	1,743,845,837	13,995,770,441	149,016,891

(1) 住宅新築資金等貸付特別会計

令和6年度予算決算の状況は、審査資料8「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度 B	令和6年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	6,593,000	9,543,000	2,950,000
歳 入 決 算 額	4,935,173	9,205,675	4,270,502
歳 出 決 算 額	4,935,173	9,205,675	4,270,502
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに4,271千円増加している。

歳入については、住宅新築資金貸付金元金収入の滞納繰越分が354千円減少しているものの基金繰入金3,953千円、住宅改修資金貸付金元金収入の滞納繰越分が806千円増加している。歳出については、財政調整基金積立金が3,911千円減少しているものの、住宅新築資金等貸付事業費が8,586千円増加している。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入78,071千円で、前年度と比較し2,987千円減少している。これは全て貸付金元利滞納額である。

貸付金の状況

(単位：円・%)

区 分	貸付金総額(A)	繰上償還による 利子減額 累計(B)	不納欠損額 累計(C)	当該年度 償還額	償還額累計(D)	累計償還率 (D/(A-B-C))
令和4年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	4,253,591	1,778,261,080	95.5
令和5年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	2,799,416	1,781,060,496	95.6
令和6年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	2,987,052	1,784,047,548	95.8

貸付金総額1,911,904千円のうち本年度末までの償還額累計は1,784,048千円となっている。累計償還率は95.8%となっており、前年度と比較すると0.2ポイント増加しているが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況

(単位：円・%)

区 分		前年度末 滞納額等	現年度分 滞納額	償還額	不納 欠損額	本年度末滞納額等	
令和4年度	元金	76,253,538	0	3,684,606	0	72,568,932	83,857,886
	利子	11,857,939	0	568,985	0	11,288,954	
令和5年度	元金	72,568,932	0	2,442,465	0	70,126,467	81,058,470
	利子	11,288,954	0	356,951	0	10,932,003	
令和6年度	元金	70,126,467	0	2,650,092	0	67,476,375	78,071,418
	利子	10,932,003	0	336,960	0	10,595,043	

(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

令和6年度予算決算の状況は、審査資料9「国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、43,514千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和5年度 B	令和6年度 A	比較増減額 (A-B)
予 算 現 額	7,162,711,000	7,081,476,000	△ 81,235,000
歳 入 決 算 額	6,815,631,484	6,532,878,275	△ 282,753,209
歳 出 決 算 額	6,754,420,660	6,489,364,122	△ 265,056,538
歳入歳出差引額	61,210,824	43,514,153	△ 17,696,671

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では282,753千円減少している。この主な要因は、保険給付費等交付金の普通交付金が220,524千円減少したことによる。

歳出は、265,057千円減少している。この主な要因は、償還金が28,013千円増加したものの、一般被保険者療養給付費が184,001千円、国民健康保険事業費納付金の一般被保険者医療給付費分が52,072千円減少したことによる。

過去3年間の税収実績は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,342,261	283,157	1,256,893	275,311	1,240,841	264,750
収入済額(B)	(614)	(10)	(598)	(6)	(349)	(52)
	1,289,156	57,051	1,209,618	53,543	1,192,792	50,000
収納率((B-b)/A)	96.0	20.1	96.2	19.4	96.1	18.9
不納欠損額(C)	0	2,522	0	3,218	0	4,789
収入未済額(D) (D=A-B-C)	53,105	223,584	47,275	218,550	48,049	209,961
滞納率((D+b)/A)	4.0	79.0	3.8	79.4	3.9	79.3
	17.1		17.4		17.2	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和6年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・件)

区 分	H 1 3 年度	H 1 4 年度	H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度	H 1 9 年度
欠損処分額	189,800	26,100	20,400	68,000	73,400	34,545	30,900
対象者件数	6	2	8	8	11	9	16
区 分	H 2 0 年度	H 2 1 年度	H 2 2 年度	H 2 3 年度	H 2 4 年度	H 2 5 年度	H 2 6 年度
欠損処分額	145,200	72,500	126,500	220,300	48,900	38,400	106,577
対象者件数	10	20	7	12	21	10	20
区 分	H 2 7 年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	H 3 1 年度	R 2 年度	R 3 年度
欠損処分額	272,253	425,400	755,700	467,900	506,800	65,330	989,400
対象者件数	22	32	49	46	45	7	40
区 分	R 4 年度	R 5 年度	合計				
欠損処分額	3,500	101,300	4,789,105				
対象者件数	1	6	408				

年度末における国民健康保険税の滞納率は 17.2 %で、前年度と比較し 0.2 ポイント減少しており、収入未済額も 258,010 千円で、前年度と比較し 7,813 千円減少している。不納欠損額は 4,789 千円で、前年度と比較し 1,571 千円増加している。また、諸収入の収入未済額は一般被保険者返納金が 101 千円で、前年度と比較し 258 千円減少、また、一般被保険者第三者納付金が 4,612 千円で、前年度と比較して 600 千円減少している。

少子高齢化社会、医療高度化等、今後も医療費の増加が見込まれる。税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、国民健康保険税、諸収入に係る収入未済額の解消に、なお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発等の推進を強く望むものである。また、本市の 1 人当たり医療費は県内市町村別で第 6 位（令和 5 年度時点）と依然として高い水準にある。引き続き医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。

(3) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

令和6年度予算決算の状況は、審査資料 10「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、2,743 千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和 5 年度 B	令和 6 年度 A	比較増減額 (A - B)
予 算 現 額	330,653,000	457,799,000	127,146,000
歳 入 決 算 額	280,489,057	364,235,407	83,746,350
歳 出 決 算 額	273,479,551	361,492,152	88,012,601
歳入歳出差引額	7,009,506	2,743,255	△ 4,266,251

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 83,746 千円増加している。この主な要因は、前年度からの繰越金が 16,231 千円、一般会計繰入金が 5,276 千円、基金繰入金が 5,284 千円減少したものの、朝倉診療所施設整備事業に伴う過疎対策事業債が 119,100 千円増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると 88,013 千円増加している。この主な要因は、朝倉診療所施設整備事業に係る用地取得、造成工事、実施設計業務委託等が実施され施設整備費が 116,309 千円増加したことによる。

また、本年度の繰越明許費は、朝倉診療所建替事業 42,065 千円である。

なお、今年度末の直営診療所財政調整基金残高は 306,923 千円で、前年度と比較すると

17,405 千円増加している。

施設の老朽化に伴い朝倉診療所施設整備事業が実施され全体の歳入歳出ともに増加しているが、本年度の診療費全体の歳入は、前年度と比較すると減少している。地域医療の確保や経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

(4) 後期高齢者医療特別会計

令和6年度予算決算の状況は、審査資料1「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、39,881 千円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金翌年度精算分（出納閉鎖期間収納保険料）が含まれている。

(単位：円)

区 分	令和5年度 B	令和6年度 A	比較増減額 (A - B)
予 算 現 額	1,049,059,000	1,177,616,000	128,557,000
歳 入 決 算 額	1,044,170,577	1,169,305,881	125,135,304
歳 出 決 算 額	1,012,010,897	1,129,425,321	117,414,424
歳 入 歳 出 差 引 額	32,159,680	39,880,560	7,720,880

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 125,135 千円増加している。この主な要因は、現年度分普通徴収保険料が 69,186 千円、特別徴収保険料が 43,101 千円増加したことによる。後期高齢者医療保険料は、被保険者の増加等に伴い 111,741 千円増加している。

歳出を前年度と比較すると 117,414 千円増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 115,697 千円増加したことによる。

過去3年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額 (A)	720,769	963	732,269	1,810	845,705	2,229
収入済額 (B)	(680)	(0)	(688)	0	(580)	(2)
	719,852	751	731,096	1,380	843,383	834
収納率 ((B-b)/A)	99.8	78.0	99.7	76.2	99.7	37.3
不納欠損額 (C)	0	0	0	0	0	101
収入未済額 (D) (D=A-B-C)	917	212	1,173	430	2,322	1,294
滞納率 ((D+b)/A)	0.2	22.0	0.3	23.8	0.3	58.1
	0.3		0.3		0.5	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は 3,616 千円で、前年度と比較し 2,013 千円増加している。不納欠損は 101 千円であった。

保険料の収納未済額の増加は保険料負担の公平性を欠くこととなる。円滑な事業推進のためにもなお一層の徴収努力が必要である。

75歳以上(65歳以上75歳未満で一定の障害について認定を受けた者を含む。)を対象とした後期高齢者医療は、国の医療制度改革により平成20年4月より創設され、制度の運営は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、資格の管理、保険料の決定、医療給付等保険財政の運営を行い、市は保険料の徴収・相談、申請や届出の受付、保険証の交付等の窓口業務を行っている。

今後も高齢化による対象者の増加に伴い医療費の増加が見込まれる。関係機関と連携し、

安心・信頼の医療の確保と健康づくり、予防等の推進を図られたい。

(5) 介護保険特別会計

令和6年度予算決算の状況は、審査資料12「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、62,879千円の黒字決算となっている。

(単位：円)

区 分	令和5年度 B	令和6年度 A	比較増減額 (A - B)
予 算 現 額	6,382,519,000	6,242,495,000	△ 140,024,000
歳 入 決 算 額	6,068,806,557	6,069,162,094	355,537
歳 出 決 算 額	5,878,580,551	6,006,283,171	127,702,620
歳入歳出差引額	190,226,006	62,878,923	△ 127,347,083

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では356千円増加している。この主な要因は現年度分特別徴収保険料が23,438千円、前年度からの繰越金が19,699千円減少したこと等があるものの、現年度分介護給付費負担金(県)19,410千円、介護給付費繰入金が17,127千円、現年度分介護給付費交付金が17,050千円増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると127,703千円と大きく増加している。この主な要因は、介護給付費準備基金積立金が13,798千円減少したものの、施設介護サービス給付費が88,731千円、居宅介護サービス給付費が16,990千円、介護予防サービス給付費が14,422千円、地域密着型介護サービス給付費が10,767千円が増加したことによる。

過去3年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況

(単位：千円・%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,248,835	25,392	1,245,222	24,711	1,221,912	26,252
収入済額(B)	(1,122)	(29)	(1,099)		(1,053)	(18)
	1,245,081	4,714	1,241,066	3,368	1,218,407	4,289
収納率((B-b)/A)	99.6	18.5	99.6	13.6	99.6	16.3
不納欠損額(C)	0	872	0	323	0	833
収入未済額(D) (D=A-B-C)	3,754	19,806	4,156	21,020	3,505	21,130
滞納率((D+b)/A)	0.4	78.1	0.4	85.1	0.4	80.6
	1.9		2.1		2.1	

* () は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和6年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額

(単位：円・人・件)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
欠損処分額	2,820	29,940	24,198	3,600	22,700	58,764
対象者件数(人数)	1	1	1	1	2	1
対象者件数(期別)	1	8	6	1	5	8

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合 計
欠損処分額	85,436	163,822	322,000	119,440	832,720
対象者件数(人数)	3	5	12	10	37
対象者件数(期別)	11	32	54	37	163

本年度末における収入未済額は介護保険料 24,635 千円、諸収入 14,053 千円であり、諸収入は在宅高齢者配食サービス自己負担金(過年度分)である。前年度と比較すると、介護保険料が 542 千円減少、諸収入は同額である。

また、不納欠損額は 833 千円で、前年度と比較し 510 千円増加している。

介護保険は、介護を要する状態になっても出来る限り自宅で自立した日常生活を営めるように、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みであり、40歳以上の住民で公平に支える制度である。

保険料の収納状況をみると滞納率は現年分が横ばいで、滞納繰越分については減少している。徴収事務の困難な中であると思われるが、未済額の増加は保険料負担の公平性を欠くこととなる。円滑な事業推進のためにも継続した徴収努力が必要である。

4. 資金収支の状況

令和6年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、本年度の余剰金は、庁舎建設事業等の資金調達のため資金運用がなされていないが、今後は定期預金等安全かつ有利な資金の運用に努めていただきたい。

(単位：円)

区分		一般会計及び地方自治法第209条第2項の定めによる特別会計資金収支状況（令和6年度）								財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
		前月末残高	歳入		歳出		月末残高	一時借入金及び基金繰替運用金			
			歳入額	計	歳出額	計		借入額	返済額		
4月		0	2,312,324,408	2,312,324,408	1,647,670,241	1,647,670,241	664,654,167	5,000,000,000	1,500,000,000	△ 207,900	1,109,689,774
5月		664,654,167	3,593,391,775	5,905,716,183	2,639,518,851	4,287,189,092	1,618,527,091	0	3,500,000,000	△ 372,475	1,130,990,065
6月		1,618,527,091	3,612,044,649	11,386,579,245	3,481,666,589	7,768,855,681	3,617,723,564	0	0	8,605,901	1,151,589,666
7月		3,617,723,564	1,666,556,670	13,053,135,915	3,484,796,304	11,253,651,985	1,799,483,930	0	0	8,472,811	1,074,679,131
8月		1,799,483,930	2,273,176,781	15,326,312,696	3,040,275,558	14,293,927,543	1,032,385,153	0	0	8,314,911	1,101,130,715
9月		1,032,385,153	4,811,893,246	20,138,205,942	4,514,351,889	18,808,279,432	1,329,926,510	0	0	8,157,011	1,225,183,261
10月		1,329,926,510	1,587,245,995	21,725,451,937	4,401,348,074	23,209,627,506	△ 1,484,175,569	700,000,000	0	7,969,111	1,110,798,921
11月		△ 1,484,175,569	4,174,943,911	25,900,395,848	3,050,145,085	26,259,772,591	△ 359,376,743	0	700,000,000	8,032,683	1,262,481,456
12月		△ 359,376,743	3,167,014,554	29,067,410,402	4,152,503,172	30,412,275,763	△ 1,344,865,361	1,400,000,000	0	7,288,367	1,144,681,290
1月		△ 1,344,865,361	2,968,357,543	32,035,767,945	3,547,168,923	33,959,444,686	△ 1,923,676,741	0	0	7,112,311	1,203,198,035
2月		△ 1,923,676,741	1,993,220,376	34,028,988,321	3,743,354,072	37,702,798,758	△ 3,673,810,437	2,000,000,000	0	6,954,411	1,252,761,305
3月		△ 3,673,810,437	7,678,787,144	41,707,775,465	7,343,477,525	45,046,276,283	△ 3,338,500,818	6,600,000,000	6,000,000,000	10,396,511	1,174,054,387
出納 整理	4月	△ 3,338,500,818	4,854,493,781	46,562,269,246	5,830,197,876	50,876,474,159	△ 4,314,204,913	0	4,000,000,000	9,554,991	0
	5月	△ 4,314,204,913	10,224,362,759	56,786,632,005	4,179,743,793	55,056,217,952	1,730,414,053	0	0	9,554,991	0

5. 市債の状況

令和6年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度の一般会計における借入金は 5,512,722 千円である。
本年度の元金償還額は 3,933,260 千円、年度末市債残高（未償還元金）は 31,672,327 千円となっており、昨年度より 1,579,462 千円増加している。

(単位：円・%)

区 分		令和4年度 末 未償還元金	令和5年度 末 未償還元金	令和6年度 中増減額		令和6年度 末 未償還元金	指数（令和4年度＝100%）		
				借入金	元金償還金		令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	普 通 債	15,231,843,320	17,810,336,276	4,625,600,000	1,710,701,835	20,725,234,441	100.0	116.9	136.1
	災 害 復 旧 事 業 債	4,154,523,836	3,828,774,686	832,200,000	572,632,713	4,088,341,973	100.0	92.2	98.4
	災害援護資金貸付金	18,921,870	15,448,814	0	3,035,456	12,413,358	100.0	81.6	65.6
	減 税 補 て ん 債 等	130,298,026	107,827,040	0	18,031,957	89,795,083	100.0	82.8	68.9
	臨 時 財 政 対 策 債	9,209,652,245	8,330,478,382	54,922,000	1,628,857,754	6,756,542,628	100.0	90.5	73.4
	小 計	28,745,239,297	30,092,865,198	5,512,722,000	3,933,259,715	31,672,327,483	100.0	104.7	110.2
特別会計	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 特 別 会 計	399,486	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0
	小 計	399,486	0	0	0	0	100.0	0.0	0.0
合 計		28,745,638,783	30,092,865,198	5,512,722,000	3,933,259,715	31,672,327,483	100.0	104.7	110.2

※災害援護資金貸付金については、16款県支出金（災害援護貸付金負担金）で受け入れ、3款民生費（災害救助費）で支出している。

6. 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

令和5年度末現在高を基礎として令和6年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

7. むすび

以上が令和6年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和6年度は、第3次朝倉市総合計画の2年目にあたり、本計画で定める6つの基本目標に沿って、全ての市民に夢と希望と笑顔があふれ、誰もが住みたい朝倉市を創るための各施策が展開された。

本年度決算の事業面での特徴としては、平成29年7月九州北部豪雨災害事業や令和5年梅雨前線による大雨に伴う災害復旧事業、新庁舎建設事業の継続や朝倉診療所建替事業の本格化、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による低所得者支援及び定額減税を補足する給付金などの物価高騰対策が実施された点があげられる。

一般会計の決算状況は、歳入は前年度と比較し 927 百万円増加し 42,642 百万円(前年度比 2.2%増)、歳出は前年度と比較し 923 百万円増加し 41,060 百万円(前年度比 2.3%増)で、実質収支額は、1,024 百万円の黒字決算となっている。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 247 百万円の赤字であるものの、積立金や繰上償還の実施により実質単年度収支は 528 百万円の黒字決算となっている。

歳入が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金、地域振興基金繰入金や減債基金繰入金等の繰入金、地方交付税(特別交付税)及び市民税等の市税が減少したものの、災害復旧費補助金等の県支出金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金、定額減税減収補填特例交付金及び繰越金等が増加したことによる。このようなことから本年度の自主財源比率は 35.4%となり、前年度より 4.0 ポイント低下している。自主財源比率は高いほど財政運営の安定性や自主性が高まることから、より一層の自主財源の確保に努めてもらいたい。

また、歳出が増加した主な要因は、庁舎建設事業費、ふるさと応援寄附金による地域振興基金費、市単独での道路橋りょう災害復旧費、市民センター施設維持補修費等が減少したものの、立石小学校校舎増築建築主体工事等の小学校施設管理費、市民センター第3駐車場の用地購入費、農業用施設や林業用施設等に係る災害復旧費、国の政策に伴う物価高騰対策等生活支援事業費や障がい福祉サービス事業費、児童手当給付費等が大きく増加したことによる。

普通会計における財政状況の指標をみると、財政力指数は前年度と同じ 0.50 であり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は93.5%で、前年度と比較し1.0ポイント増加(＝悪化)している。実質公債費比率は7.5%で、前年度と比較し 0.6 ポイント減少(改善)している。財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率等の財政指標の改善に期待する。

特別会計の決算状況は、5会計の歳入合計額が、前年度と比較し 69 百万円減少し、14,145 百万円(前年度比 0.5%減)、歳出合計額が 72 百万円増加し、13,996 百万円(前年度比 0.5%増)となっている。住宅新築資金等貸付特別会計の歳入と歳出は同額で、他の4会計は、いずれも黒字決算となっている。一般会計からの繰入金については、住宅新築資金等貸付特別会計を除く4会計で繰入があり、その合計額は前年度と比較し 60 百万円減少し、1,744 百万円(前年度比 3.3%減)となっている。毎年、多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則や市全体の財政状況等とも併せて健全運営に努めていかなければならない。

人口減少や少子高齢化が進む中、今後は社会保障費の増加や老朽化施設の更新・維持管理費の増加など歳出面での増加要因が多く、加えて地方創生・人口減対策や少子化対策、デジタル化への対応など、時代の変化に応じた行政需要の増大が見込まれ、従来と同じ方法で同様の行政サービスを維持・継続していくことは難しくなることが予測される。

将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには、長期的な財政見通しの下、歳入に見合っ

た歳出を基本としながら、限られた財源を有効活用し、効率的・効果的な行政運営を推進していく必要があり、今後、より一層の行財政改革に取り組まれることを期待したい。

市民の福祉向上、さらには市の発展のため、市が目指すまちの姿の実現に向け、英知を絞り職員一丸となって取り組まれることを望むものである。

令和6年度 朝倉市基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和6年度 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金
令和6年度 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

第2. 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月21日まで

第3. 審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第4. 審査の結果

各基金とも、調書に示された計数は正確であり、その運用状況はそれぞれ設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500 千円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は次のとおりであり、貸付金額は 2,619 千円(貸付件数 11 件)で、回収金額は 2,619 千円(回収件数 11 件)となっている。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	17,500,000	0	2,619,000	2,619,000	0	17,500,000
未償還額	0					0
合 計	17,500,000	0	2,619,000	2,619,000	0	17,500,000

(2) 朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金

本基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費の支給対象者に対し、当該サービスに係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の福祉の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、原資金 3,000 千円により運用されている。

本年度会計期間中の貸付利用は 0 件であった。

なお、朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付事業の廃止に伴い、朝倉市介護保険高額介護サービス費等貸付基金は令和7年4月1日に廃止された。

運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現 金	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
未償還額	0					0
合 計	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(附) 決 算 審 査 資 料

資料 1 歳入歳出決算総括表

(単位:円・%)

区 分 会計別		予 算 現 額	歳 入					歳 出					差引過(△)不足額		
			収 入 済 額	構成 比率	重 複 計 算 控 除 額	差引純計額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	重 複 計 算 控 除 額	差引純計額	構成 比率	総 計 額	構成 比率	純 計 額
一 般 会 計		51,523,548,000	42,641,844,673	75.1	13,651,581	42,628,193,092	77.5	41,060,447,511	74.6	1,743,845,837	39,316,601,674	73.8	1,581,397,162	91.4	3,311,591,418
特 別 会 計	住宅新築資金等 貸 付	9,543,000	9,205,675	0.0	0	9,205,675	0.0	9,205,675	0.0	8,742,588	463,087	0.0	0	0.0	8,742,588
	国民健康保険 (事業勘定)	7,081,476,000	6,532,878,275	11.5	515,732,835	6,017,145,440	10.9	6,489,364,122	11.8	0	6,489,364,122	12.2	43,514,153	2.5	△ 472,218,682
	国民健康保険 (直診勘定)	457,799,000	364,235,407	0.6	562,412	363,672,995	0.7	361,492,152	0.7	0	361,492,152	0.7	2,743,255	0.2	2,180,843
	後期高齢者医療	1,177,616,000	1,169,305,881	2.1	287,466,562	881,839,319	1.6	1,129,425,321	2.1	4,908,993	1,124,516,328	2.1	39,880,560	2.3	△ 242,677,009
	介護保険	6,242,495,000	6,069,162,094	10.7	940,084,028	5,129,078,066	9.3	6,006,283,171	10.9	0	6,006,283,171	11.3	62,878,923	3.6	△ 877,205,105
	小 計	14,968,929,000	14,144,787,332	24.9	1,743,845,837	12,400,941,495	22.5	13,995,770,441	25.4	13,651,581	13,982,118,860	26.2	149,016,891	8.6	△ 1,581,177,365
合 計		66,492,477,000	56,786,632,005	100.0	1,757,497,418	55,029,134,587	100.0	55,056,217,952	100.0	1,757,497,418	53,298,720,534	100.0	1,730,414,053	100.0	1,730,414,053

資料 2 一般会計款別歳入一覧表

(歳 入) (単位:円・%)

区分 款 別	予 算 現 額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額との 増減額 (収入済額-予算現額)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 繰越当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	対調定 額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	金 額	構成 比率	対予算 現額比	
1 市 税	7,249,510,000	0	0	7,249,510,000	14.1	8,200,510,824	18.8	113.1	7,351,438,135	17.2	101.4	89.6	4,372,059	78.3	0.1	844,700,630	85.5	11.7	101,928,135
2 地方譲与税	352,615,000	0	0	352,615,000	0.7	345,401,000	0.8	98.0	345,401,000	0.8	98.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 7,214,000
3 利子割金	1,200,000	0	0	1,200,000	0.0	1,994,000	0.0	166.2	1,994,000	0.0	166.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	794,000
4 配当割金	21,600,000	0	0	21,600,000	0.0	41,101,000	0.1	190.3	41,101,000	0.1	190.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	19,501,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	29,500,000	0	0	29,500,000	0.1	57,695,000	0.1	195.6	57,695,000	0.1	195.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	28,195,000
6 法人事業税 交付金	148,500,000	0	0	148,500,000	0.3	158,633,000	0.4	106.8	158,633,000	0.4	106.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,133,000
7 地方消費税 金	1,213,100,000	0	0	1,213,100,000	2.4	1,321,803,000	3.0	109.0	1,321,803,000	3.1	109.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	108,703,000
8 ゴルフ場利用 税交付金	12,900,000	0	0	12,900,000	0.0	18,032,910	0.0	139.8	18,032,910	0.0	139.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,132,910
9 環境性能割 金交付金	50,000,000	0	0	50,000,000	0.1	56,193,000	0.1	112.4	56,193,000	0.1	112.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,193,000
10 地方特例 交付金	239,177,000	0	0	239,177,000	0.5	249,304,000	0.6	104.2	249,304,000	0.6	104.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,127,000
11 地方交付税	7,800,000,000	297,861,000	0	8,097,861,000	15.7	8,815,226,000	20.2	108.9	8,815,226,000	20.7	108.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	717,365,000
12 交通安全対策 特別交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	6,816,000	0.0	68.2	6,816,000	0.0	68.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,184,000
13 分担金及び 負担金	213,703,000	△ 18,260,000	0	195,443,000	0.4	193,617,219	0.4	99.1	192,352,119	0.5	98.4	99.3	0	0.0	0.0	1,265,100	0.1	0.6	△ 3,090,881
14 使用料及び 手数料	416,258,000	0	0	416,258,000	0.8	442,629,222	1.0	106.3	385,848,564	0.9	92.7	87.2	0	0.0	0.0	56,780,658	5.7	13.6	△ 30,409,436
15 国庫支出金	4,526,931,000	1,209,345,000	1,299,216,000	7,035,492,000	13.7	6,074,982,591	13.9	86.3	6,074,982,591	14.2	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 960,509,409
16 県支出金	7,328,075,000	△ 1,287,348,000	2,348,270,000	8,388,997,000	16.3	4,878,598,274	11.2	58.2	4,878,598,274	11.4	58.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,510,398,726
17 財産収入	68,599,000	△ 7,613,000	0	60,986,000	0.1	75,071,936	0.2	123.1	75,071,936	0.2	123.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,085,936
18 寄附金	2,003,340,000	3,050,000	0	2,006,390,000	3.9	1,676,284,278	3.8	83.5	1,676,284,278	3.9	83.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 330,105,722
19 繰入金	4,780,383,000	△ 318,626,000	0	4,461,757,000	8.7	3,344,719,362	7.7	75.0	3,344,719,362	7.8	75.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,117,037,638
20 繰越金	1,000	1,273,599,000	304,612,000	1,578,212,000	3.1	1,578,212,397	3.6	100.0	1,578,212,397	3.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	397
21 諸収入	445,308,000	103,020,000	0	548,328,000	1.1	586,185,157	1.3	106.9	499,416,107	1.2	91.1	85.2	1,213,126	21.7	0.2	85,555,924	8.7	15.6	△ 48,911,893
22 市債	6,549,300,000	791,622,000	2,064,800,000	9,405,722,000	18.3	5,512,722,000	12.6	58.6	5,512,722,000	12.9	58.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,893,000,000
歳入合計	43,460,000,000	2,046,650,000	6,016,898,000	51,523,548,000	100.0	43,635,732,170	100.0	84.7	42,641,844,673	100.0	82.8	97.7	5,585,185	100.0	0.0	988,302,312	100.0	1.9	△ 8,881,703,327

資料 3 一般会計収支決算年度比較表

(歳 入) (歳 出) (単位:円・%)

区 分 款 別	令和4年度		令和5年度		令和6年度		区 分 款 別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	収 入 済 額	年度 比較指数 R4年度 =100	収 入 済 額	年度 比較指数 R4年度 =100	収 入 済 額	年度 比較指数 R4年度 =100		支 出 済 額	年度 比較指数 R4年度 =100	支 出 済 額	年度 比較指数 R4年度 =100	支 出 済 額	年度 比較指数 R4年度 =100
1 市 税	7,249,707,991	100.0	7,467,581,428	103.0	7,351,438,135	101.4	1 議 会 費	198,223,688	100.0	196,960,877	99.4	196,941,099	99.4
2 地 方 譲 与 税	325,183,000	100.0	327,715,000	100.8	345,401,000	106.2	2 総 務 費	8,464,782,338	100.0	10,948,487,148	129.3	8,077,023,649	95.4
3 利 子 割 交 付 金	1,490,000	100.0	1,355,000	90.9	1,994,000	133.8	3 民 生 費	10,030,800,880	100.0	10,160,624,731	101.3	10,771,385,637	107.4
4 配 当 割 交 付 金	24,039,000	100.0	27,939,000	116.2	41,101,000	171.0	4 衛 生 費	2,524,638,901	100.0	2,512,588,132	99.5	2,470,193,474	97.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,982,000	100.0	34,589,000	173.1	57,695,000	288.7	5 労 働 費	29,230,620	100.0	27,035,419	92.5	26,291,321	89.9
6 法 人 事 業 税 交 付 金	139,870,000	100.0	138,140,000	98.8	158,633,000	113.4	6 農 林 水 産 業 費	1,973,341,041	100.0	1,963,106,929	99.5	2,031,267,994	102.9
7 地方消費税交付金	1,273,455,000	100.0	1,253,687,000	98.4	1,321,803,000	103.8	7 商 工 費	292,543,144	100.0	339,946,736	116.2	339,584,186	116.1
8 ゴルフ場利用税交付金	19,469,800	100.0	13,142,920	67.5	18,032,910	92.6	8 土 木 費	2,968,566,734	100.0	2,769,877,131	93.3	3,727,165,565	125.6
9 環境性能割交付金	42,625,000	100.0	54,524,771	127.9	56,193,000	131.8	9 消 防 費	1,005,205,280	100.0	967,165,089	96.2	942,777,935	93.8
10 地方特例交付金	42,025,000	100.0	45,314,000	107.8	249,304,000	593.2	10 教 育 費	2,104,632,286	100.0	2,731,645,823	129.8	4,001,687,648	190.1
11 地 方 交 付 税	8,220,786,000	100.0	9,050,713,000	110.1	8,815,226,000	107.2	11 災 害 復 旧 費	3,256,170,477	100.0	3,387,831,214	104.0	4,421,922,194	135.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,758,000	100.0	7,543,000	86.1	6,816,000	77.8	12 公 債 費	4,464,205,702	100.0	4,131,717,045	92.6	4,054,206,809	90.8
13 分担金及び負担金	156,002,290	100.0	154,091,273	98.8	192,352,119	123.3	歳 出 合 計	37,312,341,091	100.0	40,136,986,274	107.6	41,060,447,511	110.0
14 使用料及び手数料	412,078,588	100.0	398,854,371	96.8	385,848,564	93.6							
15 国 庫 支 出 金	5,909,485,125	100.0	5,248,676,687	88.8	6,074,982,591	102.8							
16 県 支 出 金	3,883,098,042	100.0	3,670,426,697	94.5	4,878,598,274	125.6							
17 財 産 収 入	86,037,307	100.0	80,835,801	94.0	75,071,936	87.3							
18 寄 附 金	2,949,324,581	100.0	2,430,097,077	82.4	1,676,284,278	56.8							
19 繰 入 金	3,219,314,039	100.0	4,088,100,028	127.0	3,344,719,362	103.9							
20 繰 越 金	1,712,228,884	100.0	1,340,533,011	78.3	1,578,212,397	92.2							
21 諸 収 入	632,427,455	100.0	483,811,607	76.5	499,416,107	79.0							
22 市 債	2,325,487,000	100.0	5,397,528,000	232.1	5,512,722,000	237.1							
歳 入 合 計	38,652,874,102	100.0	41,715,198,671	107.9	42,641,844,673	110.3							

資料 4 一般会計財源別決算額調

(単位:円・%)

財 源 別	区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		調定額に対する 収入済額の割合		
				収入済額	調定額に 対する割合	構成 比率	不納欠損額	調定額に 対する割合	収入未済額	調定額に 対する割合	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
主 源	1 市 税	7,249,510,000	8,200,510,824	7,351,438,135	89.6	17.2	4,372,059	0.1	844,700,630	10.3	89.1	89.4	89.6
	13 分担金及び負担金	195,443,000	193,617,219	192,352,119	99.3	0.5	0	0.0	1,265,100	0.7	99.0	98.9	99.3
	14 使用料及び手数料	416,258,000	442,629,222	385,848,564	87.2	0.9	0	0.0	56,780,658	12.8	90.1	88.8	87.2
	17 財産収入	60,986,000	75,071,936	75,071,936	100.0	0.2	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	18 寄附金	2,006,390,000	1,676,284,278	1,676,284,278	100.0	3.9	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	19 繰入金	4,461,757,000	3,344,719,362	3,344,719,362	100.0	7.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	20 繰越金	1,578,212,000	1,578,212,397	1,578,212,397	100.0	3.7	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸収入	548,328,000	586,185,157	499,416,107	85.2	1.2	1,213,126	0.2	85,555,924	14.6	88.1	85.5	85.2
	計	16,516,884,000	16,097,230,395	15,103,342,898	93.8	35.4	5,585,185	0.0	988,302,312	6.1	94.2	94.2	93.8
依 存 財 源	2 地方譲与税	352,615,000	345,401,000	345,401,000	100.0	0.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	1,200,000	1,994,000	1,994,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	21,600,000	41,101,000	41,101,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	29,500,000	57,695,000	57,695,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	148,500,000	158,633,000	158,633,000	100.0	0.4	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	1,213,100,000	1,321,803,000	1,321,803,000	100.0	3.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	12,900,000	18,032,910	18,032,910	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	50,000,000	56,193,000	56,193,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	239,177,000	249,304,000	249,304,000	100.0	0.6	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	11 地方交付税	8,097,861,000	8,815,226,000	8,815,226,000	100.0	20.7	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	10,000,000	6,816,000	6,816,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	15 国庫支出金	7,035,492,000	6,074,982,591	6,074,982,591	100.0	14.2	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	16 県支出金	8,388,997,000	4,878,598,274	4,878,598,274	100.0	11.4	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	22 市債	9,405,722,000	5,512,722,000	5,512,722,000	100.0	12.9	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	計	35,006,664,000	27,538,501,775	27,538,501,775	100.0	64.6	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
合 計		51,523,548,000	43,635,732,170	42,641,844,673	97.7	100.0	5,585,185	0.0	988,302,312	2.3	97.6	97.6	97.7

資料 5 市税収入状況表

(単位:円・%)

区 分 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	調定額 に対する割合
市 民 税	現年課税分	2,511,000,000	34.6	2,564,988,966	31.3	2,545,903,389	34.6	99.3	0	0.0	19,085,577	2.3	0.7
	滞納繰越分	16,000,000	0.2	73,128,350	0.9	18,025,508	0.2	24.6	1,609,824	36.8	53,493,018	6.3	73.1
	計	2,527,000,000	34.9	2,638,117,316	32.2	2,563,928,897	34.9	97.2	1,609,824	36.8	72,578,595	8.6	2.8
固 定 資 産 税	現年課税分	3,919,000,000	54.1	4,006,813,000	48.9	3,961,500,387	53.9	98.9	0	0.0	45,312,613	5.4	1.1
	滞納繰越分	47,000,000	0.6	796,871,426	9.7	79,327,448	1.1	10.0	2,249,530	51.5	715,294,448	84.7	89.8
	国有資産等所在 市町村交付金	11,701,000	0.2	11,701,400	0.1	11,701,400	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,977,701,000	54.9	4,815,385,826	58.7	4,052,529,235	55.1	84.2	2,249,530	51.5	760,607,061	90.0	15.8
軽 自 動 車 税	現年課税分	224,100,000	3.1	227,176,200	2.8	225,143,639	3.1	99.1	20,900	0.5	2,011,661	0.2	0.9
	滞納繰越分	1,800,000	0.0	12,019,205	0.1	2,024,087	0.0	16.8	491,805	11.2	9,503,313	1.1	79.1
	環境性能割	13,909,000	0.2	15,735,800	0.2	15,735,800	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	239,809,000	3.3	254,931,205	3.1	242,903,526	3.3	95.3	512,705	11.7	11,514,974	1.4	4.5
た ば こ 税	現年課税分	480,000,000	6.6	466,932,287	5.7	466,932,287	6.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	480,000,000	6.6	466,932,287	5.7	466,932,287	6.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
入 湯 税	現年課税分	25,000,000	0.3	25,144,190	0.3	25,144,190	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	25,000,000	0.3	25,144,190	0.3	25,144,190	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	7,159,100,000	98.8	7,291,054,643	88.9	7,224,623,892	98.3	99.1	20,900	0.5	66,409,851	7.9	0.9
	滞納繰越分	64,800,000	0.9	882,018,981	10.8	99,377,043	1.4	11.3	4,351,159	99.5	778,290,779	92.1	88.2
	国有資産等所在 市町村交付金	11,701,000	0.2	11,701,400	0.1	11,701,400	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	環境性能割	13,909,000	0.2	15,735,800	0.2	15,735,800	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	7,249,510,000	100.0	8,200,510,824	100.0	7,351,438,135	100.0	89.6	4,372,059	100.0	844,700,630	100.0	10.3

資料 6 一般会計款別歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額								支出済額			翌年度繰越額					不用額	
	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計			金 額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金 額	予算現額に対する割合
	金 額	構成比率	金 額	金 額	金 額	金 額	構成比率	当初対比				金 額	金 額	金 額	金 額	予算対比		
1 議 会 費	201,916,000	0.5	49,000	0	0	201,965,000	0.4	100.0	196,941,099	0.5	97.5	0	0	0	0	0.0	5,023,901	2.5
2 総 務 費	8,685,731,000	20.0	686,672,000	512,284,000	0	9,884,687,000	19.2	113.8	8,077,023,649	19.7	81.7	490,691,000	171,432,000	0	662,123,000	6.7	1,145,540,351	11.6
3 民 生 費	10,016,442,000	23.0	1,054,487,000	254,361,000	0	11,325,290,000	22.0	113.1	10,771,385,637	26.2	95.1	0	117,031,000	0	117,031,000	1.0	436,873,363	3.9
4 衛 生 費	3,625,184,000	8.3	115,885,000	1,038,000	0	3,742,107,000	7.3	103.2	2,470,193,474	6.0	66.0	1,158,691,000	0	0	1,158,691,000	31.0	113,222,526	3.0
5 労 働 費	31,765,000	0.1	△ 3,272,000	0	0	28,493,000	0.1	89.7	26,291,321	0.1	92.3	0	0	0	0	0.0	2,201,679	7.7
6 農 林 水産業費	2,653,028,000	6.1	△ 362,414,000	152,458,000	0	2,443,072,000	4.7	92.1	2,031,267,994	4.9	83.1	0	120,220,000	35,563,000	155,783,000	6.4	256,021,006	10.5
7 商 工 費	338,986,000	0.8	8,568,000	0	0	347,554,000	0.7	102.5	339,584,186	0.8	97.7	0	0	0	0	0.0	7,969,814	2.3
8 土 木 費	3,125,484,000	7.2	434,427,000	1,294,953,000	0	4,854,864,000	9.4	155.3	3,727,165,565	9.1	76.8	0	549,690,000	248,744,000	798,434,000	16.4	329,264,435	6.8
9 消 防 費	999,134,000	2.3	△ 20,659,000	0	0	978,475,000	1.9	97.9	942,777,935	2.3	96.4	0	22,000,000	0	22,000,000	2.2	13,697,065	1.4
10 教 育 費	4,377,804,000	10.1	56,365,000	0	0	4,434,169,000	8.6	101.3	4,001,687,648	9.7	90.2	0	256,586,000	0	256,586,000	5.8	175,895,352	4.0
11 災 害 復 旧 費	6,346,565,000	14.6	△ 972,182,000	3,801,804,000	0	9,176,187,000	17.8	144.6	4,421,922,194	10.8	48.2	0	3,090,115,000	926,985,000	4,017,100,000	43.8	737,164,806	8.0
12 公 債 費	3,007,961,000	6.9	1,048,724,000	0	0	4,056,685,000	7.9	134.9	4,054,206,809	9.9	99.9	0	0	0	0	0.0	2,478,191	0.1
14 予 備 費	50,000,000	0.1	0	0	0	50,000,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	50,000,000	100.0
歳 出 合 計	43,460,000,000	100.0	2,046,650,000	6,016,898,000	0	51,523,548,000	100.0	118.6	41,060,447,511	100.0	79.7	1,649,382,000	4,327,074,000	1,211,292,000	7,187,748,000	14.0	3,275,352,489	6.4

資料 7 一般会計節別集計表

(単位:円・%)

区 分 節 別	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	支出済額	年度比較 指数 R4年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 R4年度 =100	構成 比率	支出済額	年度比較 指数 R4年度 =100	構成 比率
1 報 酬	850,324,630	100.0	2.3	858,071,694	100.9	2.1	1,013,799,462	119.2	2.5
2 給 料	1,825,501,504	100.0	4.9	1,838,062,218	100.7	4.6	1,877,178,410	102.8	4.6
3 職 員 手 当 等	1,440,366,551	100.0	3.9	1,520,972,912	105.6	3.8	1,654,592,092	114.9	4.0
4 共 済 費	739,987,943	100.0	2.0	760,896,777	102.8	1.9	787,650,048	106.4	1.9
5 災 害 補 償 費	1,976,952	100.0	0.0	1,793,190	90.7	0.0	1,797,107	90.9	0.0
7 報 償 費	988,747,737	100.0	2.6	852,985,676	86.3	2.1	570,925,684	57.7	1.4
8 旅 費	68,044,575	100.0	0.2	83,221,449	122.3	0.2	48,224,698	70.9	0.1
9 交 際 費	551,144	100.0	0.0	713,822	129.5	0.0	749,562	136.0	0.0
10 需 用 費	677,508,738	100.0	1.8	720,785,710	106.4	1.8	778,493,641	114.9	1.9
11 役 務 費	604,546,481	100.0	1.6	545,014,997	90.2	1.4	420,159,025	69.5	1.0
12 委 託 料	4,818,817,358	100.0	12.9	5,672,466,170	117.7	14.1	4,967,691,539	103.1	12.1
13 使用料及び 賃借料	89,150,718	100.0	0.2	118,086,944	132.5	0.3	120,623,080	135.3	0.3
14 工事請負費	4,596,595,371	100.0	12.3	6,689,227,581	145.5	16.7	8,554,588,188	186.1	20.8
15 原 材 料 費	2,893,052	100.0	0.0	4,754,586	164.3	0.0	7,199,989	248.9	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	32,173,263	100.0	0.1	20,521,291	63.8	0.1	323,018,065	1,004.0	0.8
17 備 品 購 入 費	170,490,744	100.0	0.5	475,119,927	278.7	1.2	643,410,132	377.4	1.6
18 負担金補助 及び交付金	5,084,814,265	100.0	13.6	5,055,905,198	99.4	12.6	5,301,306,209	104.3	12.9
19 扶 助 費	4,005,017,126	100.0	10.7	4,206,004,984	105.0	10.5	4,547,655,834	113.5	11.1
20 貸 付 金	138,019,500	100.0	0.4	127,724,000	92.5	0.3	136,988,000	99.3	0.3
21 補償補填 及び賠償金	214,190,775	100.0	0.6	95,055,580	44.4	0.2	41,588,795	19.4	0.1
22 償還金利子 及び割引料	4,717,690,171	100.0	12.6	4,287,884,859	90.9	10.7	4,240,403,565	89.9	10.3
23 投 資 及 び 出 資 金	5,800,000	100.0	0.0	400,000	6.9	0.0	1,700,000	29.3	0.0
24 積 立 金	3,145,899,139	100.0	8.4	3,073,108,783	97.7	7.7	1,977,795,349	62.9	4.8
25 寄 附 金	0	-	0.0	5,000,000	-	0.0	0	-	0.0
26 公 課 費	2,346,900	100.0	0.0	1,991,450	84.9	0.0	2,206,200	94.0	0.0
27 繰 出 金	3,090,886,454	100.0	8.3	3,121,216,476	101.0	7.8	3,040,702,837	98.4	7.4
合 計	37,312,341,091	100.0	100.0	40,136,986,274	107.6	100.0	41,060,447,511	110.0	100.0

資料 8 住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入) (単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 県 支 出 金	297,000	0	0	297,000	3.1	297,000	0.3	297,000	3.2	0	0	0	310,000	6.3
2 繰 入 金	0	4,153,000	0	4,153,000	43.5	3,953,293	4.5	3,953,293	42.9	0	0	△ 199,707	0	0.0
4 諸 収 入	5,186,000	△ 359,000	0	4,827,000	50.6	82,762,126	94.8	4,690,708	51.0	0	78,071,418	△ 136,292	4,378,072	88.7
5 財 産 収 入	251,000	15,000	0	266,000	2.8	264,674	0.3	264,674	2.9	0	0	△ 1,326	247,101	5.0
歳 入 合 計	5,734,000	3,809,000	0	9,543,000	100.0	87,277,093	100.0	9,205,675	100.0	0	78,071,418	△ 337,325	4,935,173	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初 予算額	補正 予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 事 業 費	1,358,000	7,919,000	0	0	9,277,000	97.2	8,941,001	97.1	0	335,999	354,831	7.2
2 基 金 積 立 金	4,376,000	△ 4,110,000	0	0	266,000	2.8	264,674	2.9	0	1,326	4,175,756	84.6
3 公 債 費	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	404,586	8.2
歳 出 合 計	5,734,000	3,809,000	0	0	9,543,000	100.0	9,205,675	100.0	0	337,325	4,935,173	100.0

資料 9 国民健康保険特別会計(事業勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,223,224,000	0	0	1,223,224,000	17.3	1,505,592,012	22.1	1,242,792,588	19.0	4,789,105	258,010,319	19,568,588	1,263,162,666	18.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	719,000	0	0	719,000	0.0	582,051	0.0	582,051	0.0	0	0	△ 136,949	570,471	0.0
3 国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0.0	3,245,000	0.0	3,245,000	0.0	0	0	3,245,000	429,000	0.0
4 県 支 出 金	5,158,774,000	0	0	5,158,774,000	72.8	4,694,433,000	69.0	4,694,433,000	71.9	0	0	△ 464,341,000	4,893,787,000	71.8
6 財 産 収 入	2,000	0	0	2,000	0.0	76,183	0.0	76,183	0.0	0	0	74,183	947	0.0
7 繰 入 金	614,451,000	0	0	614,451,000	8.7	515,732,835	7.6	515,732,835	7.9	0	0	△ 98,718,165	585,532,551	8.6
8 繰 越 金	0	61,210,000	0	61,210,000	0.9	61,210,824	0.9	61,210,824	0.9	0	0	824	53,670,492	0.8
9 諸 収 入	23,096,000	0	0	23,096,000	0.3	19,518,794	0.3	14,805,794	0.2	0	4,713,000	△ 8,290,206	18,478,357	0.3
歳 入 合 計	7,020,266,000	61,210,000	0	7,081,476,000	100.0	6,800,390,699	100.0	6,532,878,275	100.0	4,789,105	262,723,319	△ 548,597,725	6,815,631,484	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	125,795,000	0	0	0	125,795,000	1.8	105,790,295	1.6	0	20,004,705	113,988,534	1.7
2 保 険 給 付 費	5,060,468,000	0	0	0	5,060,468,000	71.5	4,511,174,482	69.5	0	549,293,518	4,718,830,521	69.9
3 国民健康保険事業費納付金	1,755,877,000	0	0	0	1,755,877,000	24.8	1,755,875,359	27.1	0	1,641	1,809,294,306	26.8
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	293	0.0
6 保 健 事 業 費	61,924,000	0	0	0	61,924,000	0.9	52,120,279	0.8	0	9,803,721	54,283,520	0.8
7 基 金 積 立 金	2,000	13,892,000	0	76,000	13,970,000	0.2	13,969,787	0.2	0	213	34,367,523	0.5
9 諸 支 出 金	6,200,000	47,318,000	0	0	53,518,000	0.8	50,433,920	0.8	0	3,084,080	23,655,963	0.4
10 予 備 費	10,000,000	0	0	△ 76,000	9,924,000	0.1	0	0.0	0	9,924,000	0	0.0
歳 出 合 計	7,020,266,000	61,210,000	0	0	7,081,476,000	100.0	6,489,364,122	100.0	0	592,111,878	6,754,420,660	100.0

資料 10 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入) (単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現 額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 診 療 費	269,500,000	0	0	269,500,000	58.9	232,037,050	63.7	232,037,050	63.7	0	0	△ 37,462,950	240,253,082	85.7
2 使用料及び手数料	606,000	0	0	606,000	0.1	531,630	0.1	531,630	0.1	0	0	△ 74,370	460,600	0.2
3 財 産 収 入	54,000	0	0	54,000	0.0	52,627	0.0	52,627	0.0	0	0	△ 1,373	54,759	0.0
4 繰 入 金	1,395,000	1,889,000	0	3,284,000	0.7	1,116,210	0.3	1,116,210	0.3	0	0	△ 2,167,790	12,446,200	4.4
5 繰 越 金	1,000	1,809,000	5,200,000	7,010,000	1.5	7,009,506	1.9	7,009,506	1.9	0	0	△ 494	23,240,289	8.3
6 諸 収 入	145,000	0	0	145,000	0.0	588,384	0.2	588,384	0.2	0	0	443,384	234,127	0.1
7 市 債	168,300,000	0	8,900,000	177,200,000	38.7	122,900,000	33.7	122,900,000	33.7	0	0	△ 54,300,000	3,800,000	1.4
8 県 支 出 金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
歳 入 合 計	440,001,000	3,698,000	14,100,000	457,799,000	100.0	364,235,407	100.0	364,235,407	100.0	0	0	△ 93,563,593	280,489,057	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	114,304,000	2,642,000	0	0	116,946,000	25.5	111,879,214	30.9	0	5,066,786	108,313,136	39.6
2 医 業 費	101,622,000	0	0	0	101,622,000	22.2	74,894,456	20.7	0	26,727,544	82,111,571	30.0
3 保 健 活 動 費	51,374,000	1,056,000	0	0	52,430,000	11.5	48,118,541	13.3	0	4,311,459	49,532,986	18.1
4 施 設 整 備 費	169,400,000	0	14,100,000	0	183,500,000	40.1	126,584,805	35.0	42,065,000	14,850,195	10,276,200	3.8
5 基 金 積 立 金	6,000	0	0	0	6,000	0.0	2,831	0.0	0	3,169	23,245,658	8.5
6 公 債 費	295,000	0	0	0	295,000	0.1	12,305	0.0	0	282,695	0	0.0
8 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.7	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	440,001,000	3,698,000	14,100,000	0	457,799,000	100.0	361,492,152	100.0	42,065,000	54,241,848	273,479,551	100.0

資料 11 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	829,803,000	11,042,000	0	840,845,000	71.4	847,934,695	72.3	844,217,040	72.2	101,200	3,616,455	3,372,040	732,475,880	70.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	101,000	0	0	101,000	0.0	49,130	0.0	49,130	0.0	0	0	△ 51,870	48,700	0.0
4 繰 入 金	318,690,000	△ 20,713,000	0	297,977,000	25.3	287,466,562	24.5	287,466,562	24.6	0	0	△ 10,510,438	278,372,702	26.7
5 繰 越 金	1,000	32,159,000	0	32,160,000	2.7	32,159,680	2.7	32,159,680	2.8	0	0	△ 320	31,593,600	3.0
6 諸 収 入	2,695,000	3,838,000	0	6,533,000	0.6	5,413,469	0.5	5,413,469	0.5	0	0	△ 1,119,531	1,679,695	0.2
歳 入 合 計	1,151,290,000	26,326,000	0	1,177,616,000	100.0	1,173,023,536	100.0	1,169,305,881	100.0	101,200	3,616,455	△ 8,310,119	1,044,170,577	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	40,563,000	0	0	0	40,563,000	3.4	33,200,441	2.9	0	7,362,559	34,847,865	3.4
2 分担金及び負担金	1,106,227,000	21,800,000	0	0	1,128,027,000	95.8	1,091,452,674	96.6	0	36,574,326	975,755,654	96.4
3 諸 支 出 金	1,500,000	4,526,000	0	0	6,026,000	0.5	4,772,206	0.4	0	1,253,794	1,407,378	0.1
4 予 備 費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.3	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	1,151,290,000	26,326,000	0	0	1,177,616,000	100.0	1,129,425,321	100.0	0	48,190,679	1,012,010,897	100.0

資料 12 介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

(歳 入)

(単位:円・%)

区 分 科 目	予 算 現 額					調 定 額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較 (収入済額-予算現額)	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率				金 額	構成 比率
1 保 険 料	1,177,466,000	0	0	1,177,466,000	18.9	1,248,163,600	20.4	1,222,696,258	20.1	832,720	24,634,622	45,230,258	1,244,434,109	20.5
2 使用料及び手数料	200,000	0	0	200,000	0.0	178,030	0.0	178,030	0.0	0	0	△ 21,970	199,174	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,405,681,000	0	0	1,405,681,000	22.5	1,355,924,007	22.2	1,355,924,007	22.3	0	0	△ 49,756,993	1,357,267,341	22.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,541,738,000	0	0	1,541,738,000	24.7	1,490,552,000	24.4	1,490,552,000	24.6	0	0	△ 51,186,000	1,474,305,000	24.3
5 県 支 出 金	868,972,000	0	0	868,972,000	13.9	851,036,978	13.9	851,036,978	14.0	0	0	△ 17,935,022	827,153,663	13.6
6 財 産 収 入	175,000	0	0	175,000	0.0	217,826	0.0	217,826	0.0	0	0	42,826	1,451	0.0
7 繰 入 金	1,020,820,000	8,986,000	0	1,029,806,000	16.5	940,084,028	15.4	940,084,028	15.5	0	0	△ 89,721,972	933,712,684	15.4
8 繰 越 金	1,000	190,226,000	0	190,227,000	3.0	190,226,006	3.1	190,226,006	3.1	0	0	△ 994	209,924,857	3.5
10 諸 収 入	28,230,000	0	0	28,230,000	0.5	32,299,728	0.5	18,246,961	0.3	0	14,052,767	△ 9,983,039	21,808,278	0.4
歳 入 合 計	6,043,283,000	199,212,000	0	6,242,495,000	100.0	6,108,682,203	100.0	6,069,162,094	100.0	832,720	38,687,389	△ 173,332,906	6,068,806,557	100.0

(歳 出)

区 分 科 目	予 算 現 額						支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減額	計	構成 比率	金 額	構成 比率			金 額	構成 比率
1 総 務 費	183,754,000	8,543,000	0	0	192,297,000	3	178,595,489	3	0	13,701,511	171,704,480	2.9
2 保 険 給 付 費	5,566,986,000	0	0	0	5,566,986,000	89	5,411,415,941	90	0	155,570,059	5,273,520,134	89.7
4 地 域 支 援 事 業 費	287,367,000	443,000	0	0	287,810,000	5	224,088,049	4	0	63,721,951	221,498,497	3.8
5 基 金 積 立 金	176,000	111,082,000	0	42,000	111,300,000	2	111,299,862	2	0	138	125,097,490	2.1
7 諸 支 出 金	2,000,000	79,144,000	0	0	81,144,000	1	80,883,830	1	0	260,170	86,759,950	1.5
8 予 備 費	3,000,000	0	0	△ 42,000	2,958,000	0	0	0	0	2,958,000	0	0.0
歳 出 合 計	6,043,283,000	199,212,000	0	0	6,242,495,000	100	6,006,283,171	100	0	236,211,829	5,878,580,551	100.0

資料 13 特別会計節別集計表

(単位:円・%)

会計別 節別	住宅新築 資金等貸付	国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (直診勘定)	後期高齢者医療	介護保険	合計		前年度決算額		(イ)/(ロ) ×100
						金額(イ)	構成 比率	金額(ロ)	構成 比率	
1 報 酬	0	9,815,684	21,735,741	152,670	38,963,028	70,667,123	0.5	63,200,619	0.5	111.8
2 給 料	0	39,839,772	47,631,300	12,004,740	56,767,707	156,243,519	1.1	160,519,997	1.2	97.3
3 職員手当等	0	30,863,356	53,366,445	9,784,881	48,807,104	142,821,786	1.0	138,272,040	1.0	103.3
4 共 済 費	0	12,639,635	16,113,710	3,759,023	19,099,518	51,611,886	0.4	53,604,518	0.4	96.3
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
7 報 償 費	0	983,960	1,377,900	0	1,396,160	3,758,020	0.0	3,937,170	0.0	95.4
8 旅 費	2,412	253,760	662,304	0	880,940	1,799,416	0.0	1,874,734	0.0	96.0
9 交 際 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
10 需 用 費	6,844	2,854,179	71,311,947	724,192	1,763,243	76,660,405	0.5	81,390,036	0.6	94.2
11 役 務 費	57,157	21,840,144	2,357,680	5,703,258	18,022,754	47,980,993	0.3	49,056,799	0.4	97.8
12 委 託 料	132,000	39,746,990	47,551,510	0	158,837,148	246,267,648	1.8	235,235,786	1.7	104.7
13 使用料及び 賃借料	0	1,071,811	795,313	0	377,280	2,244,404	0.0	2,037,355	0.0	110.2
14 工事請負費	0	0	24,288,000	0	0	24,288,000	0.2	0	0.0	-
15 原 材 料 費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0	69,736,605	0	0	69,736,605	0.5	0	0.0	-
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0	0.0	2,745,788	0.0	0.0
18 負担金補助 及び交付金	0	6,265,051,124	797,361	1,091,452,674	5,468,550,853	12,825,852,012	91.6	12,826,007,731	92.1	100.0
19 扶 助 費	0	0	0	0	633,744	633,744	0.0	633,668	0.0	100.0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
21 補 償 補 填 及び賠償金	0	0	357,700	0	0	357,700	0.0	0	0.0	-
22 償 還 金 利 子 及び割引料	0	50,433,920	12,305	934,890	80,883,830	132,264,945	0.9	110,981,959	0.8	119.2
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24 積 立 金	264,674	13,969,787	2,831	0	111,299,862	125,537,154	0.9	186,886,427	1.3	67.2
26 公 課 費	0	0	3,393,500	0	0	3,393,500	0.0	4,691,900	0.0	72.3
27 繰 出 金	8,742,588	0	0	4,908,993	0	13,651,581	0.1	2,350,305	0.0	580.8
合 計	9,205,675	6,489,364,122	361,492,152	1,129,425,321	6,006,283,171	13,995,770,441	100.0	13,923,426,832	100.0	100.5

※ 比較のため、前年度決算額から工業用地造成事業を除いた。